



楽天証券株式会社 2012年3月期決算説明資料

楽天証券株式会社 | 2012年5月14日

本資料に掲載されている事項は、当社のご案内の他、事業戦略等に関する情報の提供を目的としたものであり、当社の発行する株式もしくは親会社である楽天株式会社の発行する株式、その他の有価証券への投資の勧誘を目的としたものではありません。本資料に記載された意見や予測などは資料作成時点での当社の判断であり、その情報の正確性を保証するものではありません。様々な要因の変化により、実際の業績や結果とは大きく異なる可能性があることを御承知おきください。文中に記載の会社名、製品名は各社の登録商標または商標です。

1 2012年3月期決算概要

2 2012年3月期 事業の状況

3 戦略・施策

1

2012年3月期決算概要

- 2012年3月期は、マーケットが低調に推移した結果、営業収益、経常利益において減収減益。
- 当期純利益については、震災時のオプション取引立替金の引当処理影響がなくなり、増益。

(単位:百万円)

	2011年3月期	2012年3月期	前年比 増減率
営業収益	22,957	20,798	▲ 9.4 %
純営業収益	21,345	19,468	▲ 8.8 %
販売費・ 一般管理費	15,155	15,384	+ 1.5 %
営業利益	6,189	4,083	▲ 34.0 %
経常利益	6,189	4,129	▲ 33.3 %
当期純利益	2,122	2,642	+ 24.5 %

* 当第2四半期より連結数値

- 販売費・一般管理費は前年比2.3億円の増加。広告宣伝費に関しては、楽天グループからの安定的な顧客流入もあり、前年比減少。

(単位:百万円)

	2011年3月期	2012年3月期	前年比 増減率
販売費・一般管理費	15,155	15,384	+1.5%
取引関係費	5,092	5,459	+7.2%
(うち広告宣伝費)	1,166	1,065	▲8.7%
人件費	2,068	2,293	+10.9%
不動産関連費	2,126	1,972	▲7.2%
事務費	3,278	3,081	▲6.0%
減価償却費	2,341	2,417	+3.2%
その他	250	162	▲35.2%

* 当第2四半期より連結数値

2012年3月期 主要ネット証券 業績比較

■ 厳しい市場環境の中、マネックスグループを除く主要オンライン証券各社中、営業収益の減少率は最小。

(単位:百万円)

	楽天証券	SBI証券	松井証券	マネックスG	カブドットコム証券
営業収益	20,798	39,738	17,703	32,292	12,368
前年比	▲9.4%	▲9.8%	▲19.9%	+28.0%	▲12.0%
販売費・ 一般管理費	15,384	28,874	9,360	26,597	7,763
前年比	+1.5%	▲5.4%	▲27.3%	+49.0%	▲5.3%
営業利益	4,083	7,532	7,368	2,456	2,968
前年比	▲34.0%	▲23.9%	▲12.8%	▲48.2%	▲32.7%
経常利益	4,129	7,464	7,426	2,381	3,098
前年比	▲33.3%	▲23.1%	▲12.4%	▲52.3%	▲29.7%
当期純利益	2,642	5,645	4,263	1,426	1,587
前年比	+24.5%	▲34.6%	▲21.2%	▲28.4%	+165.8%

* 出所: 各社開示資料より当社集計。楽天証券は当第2四半期より連結数値。カブドットコム証券のみ非連結数値。
マネックスグループは当第2四半期よりTrade Station社(米国)の数値を連結対象に含む

2012年3月期第4四半期 業況

- 当第4四半期は、欧州危機懸念払拭、円高水準是正による国内株式市場の活性化により、経常利益前期比+133.9%と回復。
- 保有投資有価証券の評価損失を計上し、四半期純利益は前期比+39.4%。

(単位:百万円)

	2011年3月期	2012年3月期				前期比
	第4四半期 (11年1~3月)	第1四半期 (11年4~6月)	第2四半期 (11年7~9月)	第3四半期 (11年10~12月)	第4四半期 (12年1~3月)	
営業収益	6,254	5,015	5,411	4,821	5,549	+15.1%
純営業収益	5,848	4,717	5,042	4,550	5,157	+13.3%
販売費・ 一般管理費	3,920	3,648	4,204	3,780	3,751	▲0.8%
営業利益	1,927	1,068	837	770	1,406	+82.6%
経常利益	1,868	1,116	1,032	593	1,387	+133.9%
四半期純利益	▲ 1,215	759	1,062	343	478	+39.4%

* 当第2四半期より連結数値

■ 販売費・一般販管費は前期比▲0.8%の減少。広告宣伝費を大幅に削減。

(単位:百万円)

	2011年3月期	2012年3月期				前期比
	第4四半期 (11年1~3月)	第1四半期 (11年4~6月)	第2四半期 (11年7~9月)	第3四半期 (11年10~12月)	第4四半期 (12年1~3月)	
販売費・一般管理費	3,920	3,648	4,204	3,780	3,751	▲0.8%
取引関係費	1,364	1,295	1,540	1,308	1,314	+0.5%
(うち広告宣伝費)	284	295	364	231	174	▲24.7%
人件費	534	466	619	598	607	+1.5%
不動産関連費	526	527	537	487	420	▲13.8%
事務費	818	764	790	770	756	▲1.8%
減価償却費	618	595	629	610	581	▲4.8%
その他	59	▲ 1	85	2	69	-

* 当第2四半期より連結数値

2012年3月期第4四半期 主要ネット証券業績比較

- 営業利益、経常利益とも、マネックスグループを除く主要オンライン証券中、最大の改善率。

(単位:百万円)

	楽天証券	SBI証券	松井証券	マネックスG	カブドットコム証券
営業収益	5,549	10,491	4,804	8,905	2,961
前期比	+15.1%	+17.1%	+22.4%	+2.5%	+1.3%
販売費・ 一般管理費	3,751	7,304	2,254	7,815	1,909
前期比	▲0.8%	+5.7%	▲4.0%	+5.7%	+7.4%
営業利益	1,406	2,171	2,266	530	731
前期比	+82.6%	+54.9%	+65.9%	+159.8%	+7.2%
経常利益	1,387	2,029	2,288	470	754
前期比	+133.9%	+41.2%	+67.3%	+215.4%	+8.3%
当期純利益	478	1,558	1,393	673	467
前期比	+39.4%	+67.0%	+121.1%	-	+73.0%

* 出所: 各社開示資料より当社集計。楽天証券は当第2四半期より連結数値。カブドットコム証券のみ非連結数値。

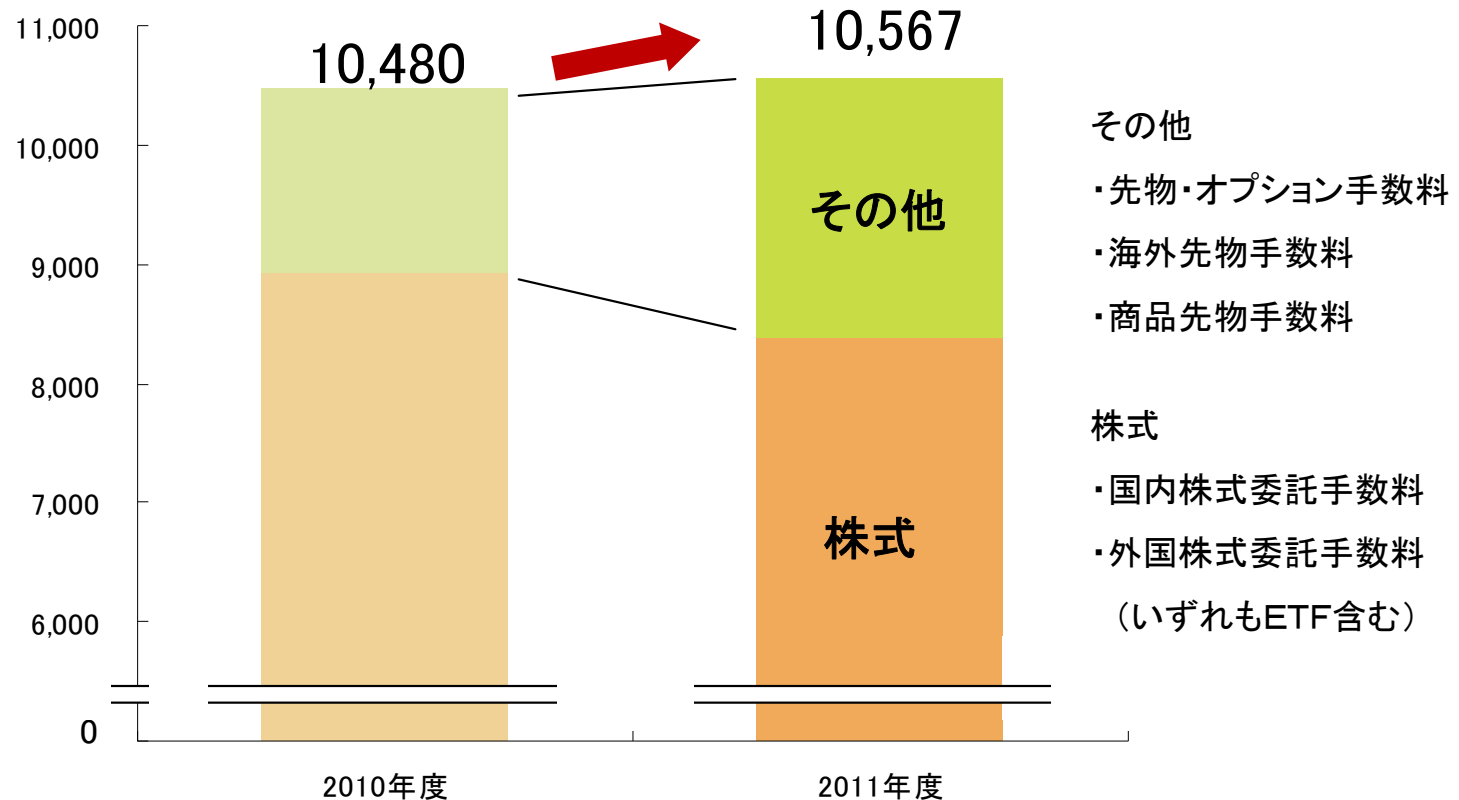
2

2012年3月期 事業の状況

- 株式売買代金は、市況の低迷を受け軟調な結果。
- 株式委託に関する手数料は減収となったものの、商品拡充により委託手数料全体では前年比プラスに。

委託手数料(連結ベース)

(単位:百万円)

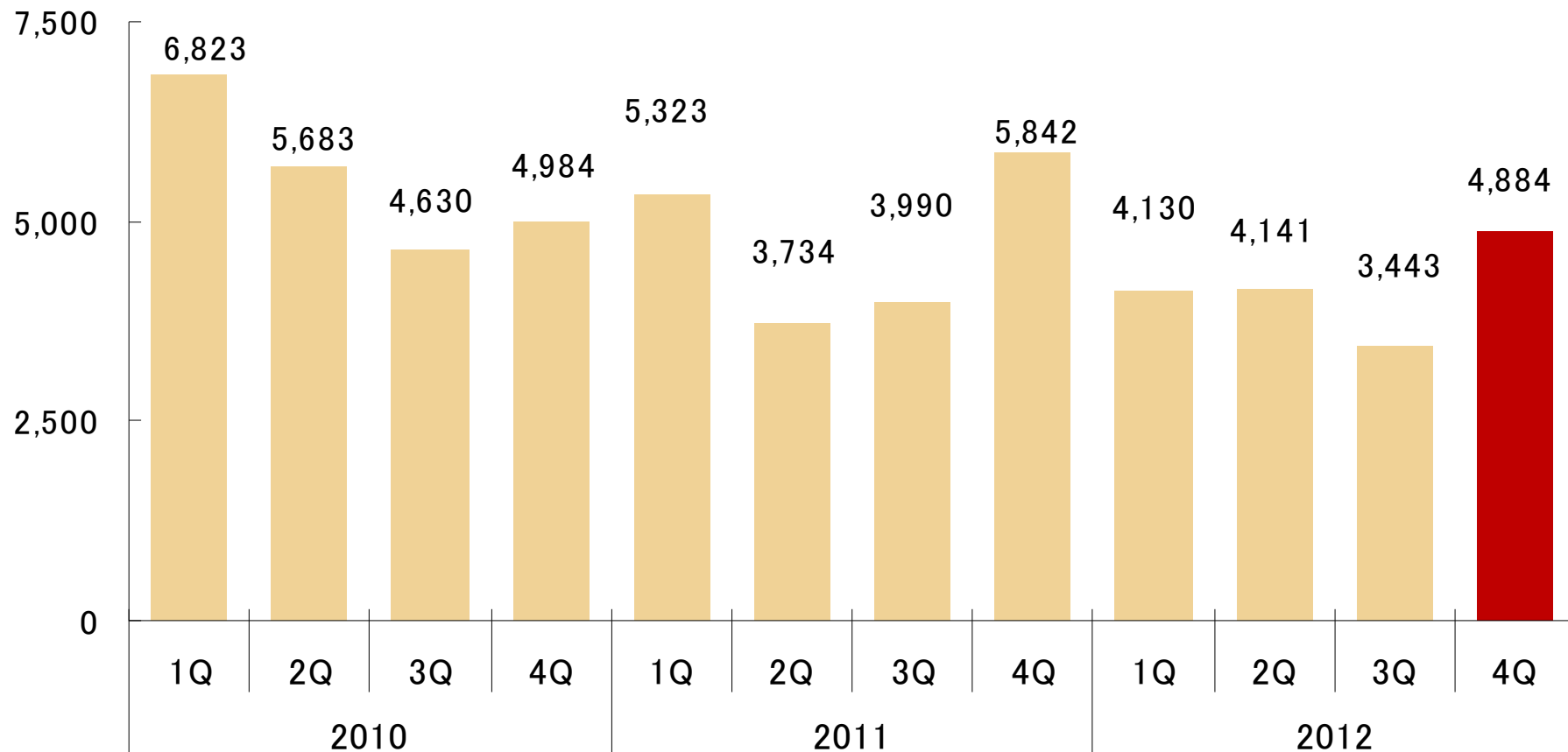


* 当第2四半期より連結数値

- 株式売買代金は、2011年度に入り市況の低迷を受け下降を続けていたが、当第4四半期に反転。

株式売買代金

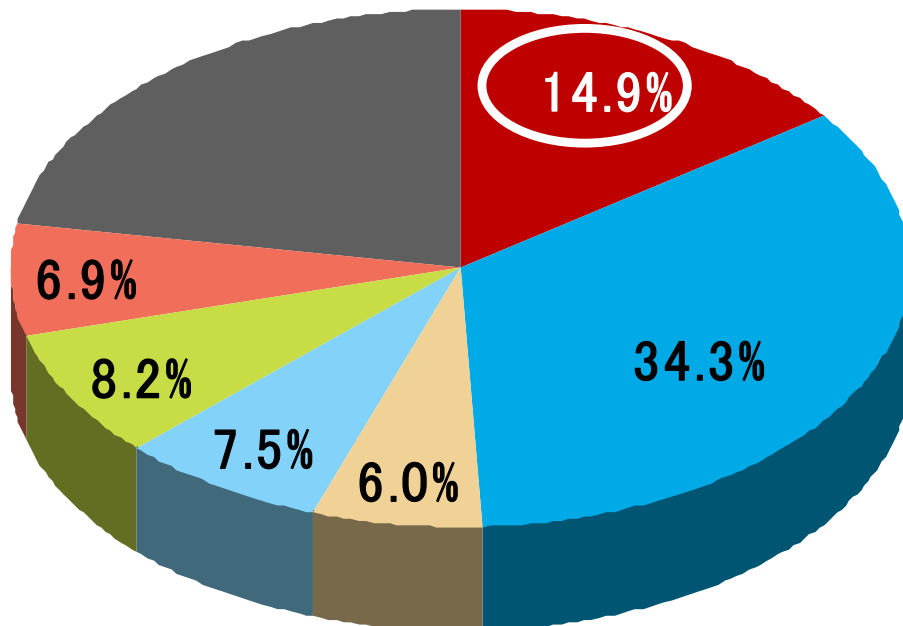
(単位:十億円)



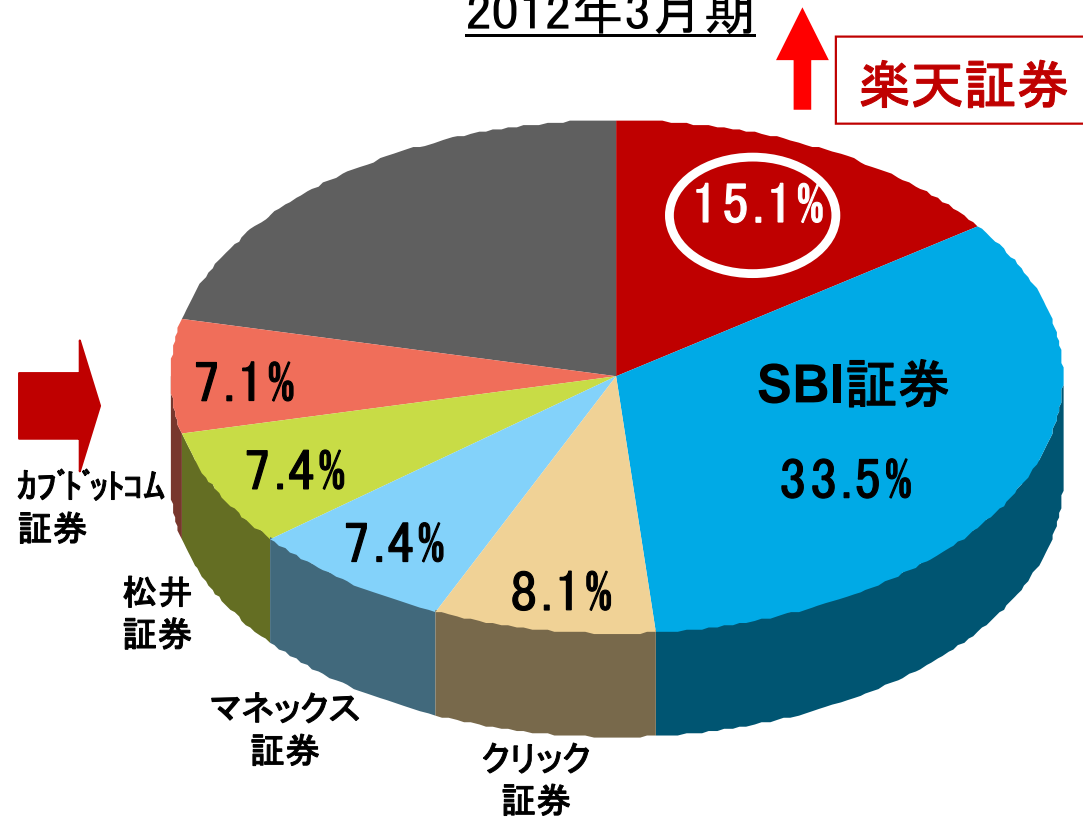
■ 国内株式の委託個人売買代金の業界シェアは、前年比で上昇。

三市場の個人委託売買代金に対する各社のシェア

2011年3月期



2012年3月期



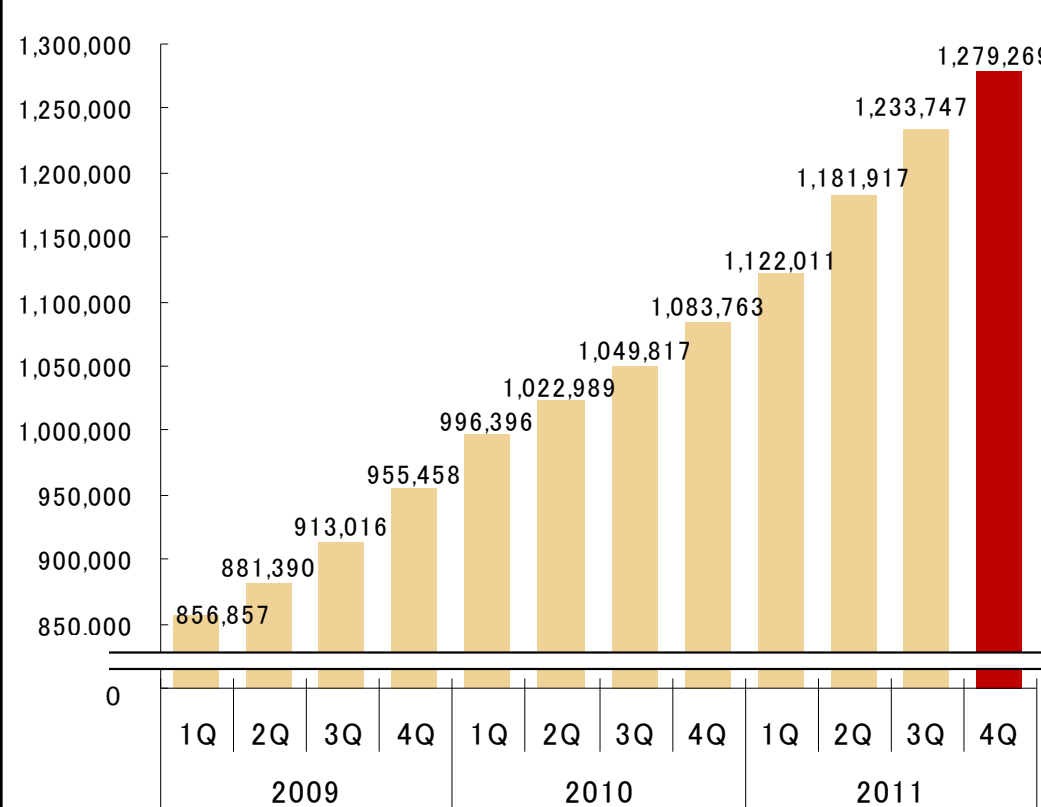
*株式個人委託売買代金は三市場1、2部等

*出所:東京証券取引所開示資料及び各社ウェブサイト上での公開情報により当社集計

- 総合口座数は、楽天グループ経由の流入を中心に順調に増加。
- 年間新規口座開設数は、主要オンライン証券中、第1位。

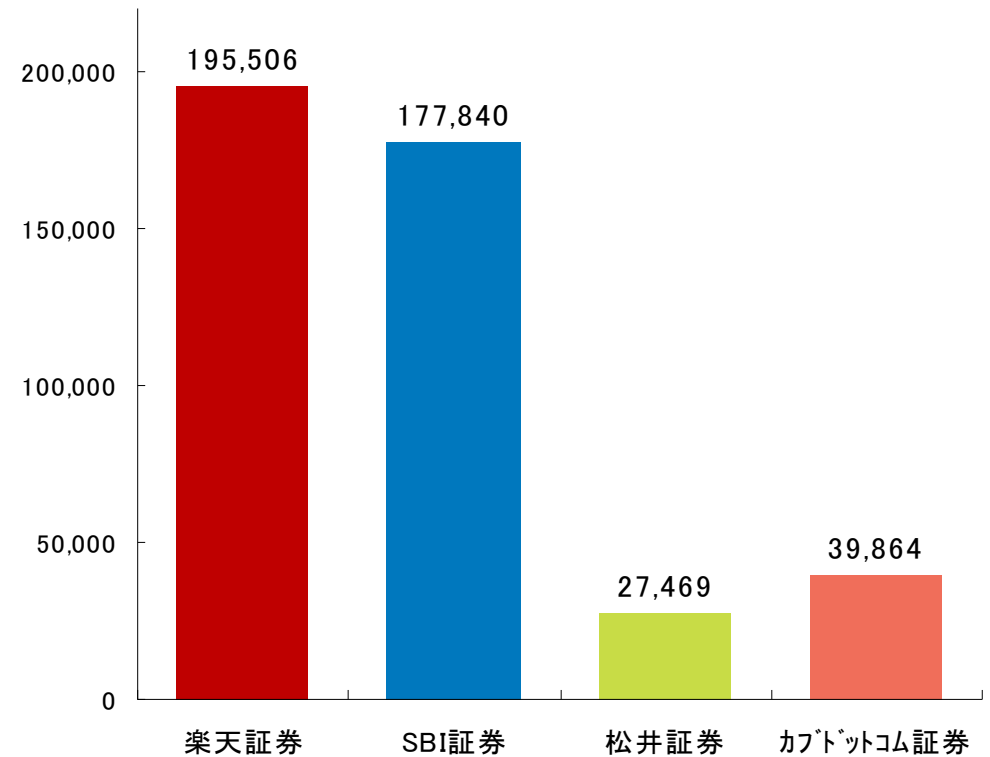
総合口座数推移

(口座)



2012年3月期新規口座開設数

(口座)



*マネックス証券は開示基準の違いにより比較できないため掲載せず。

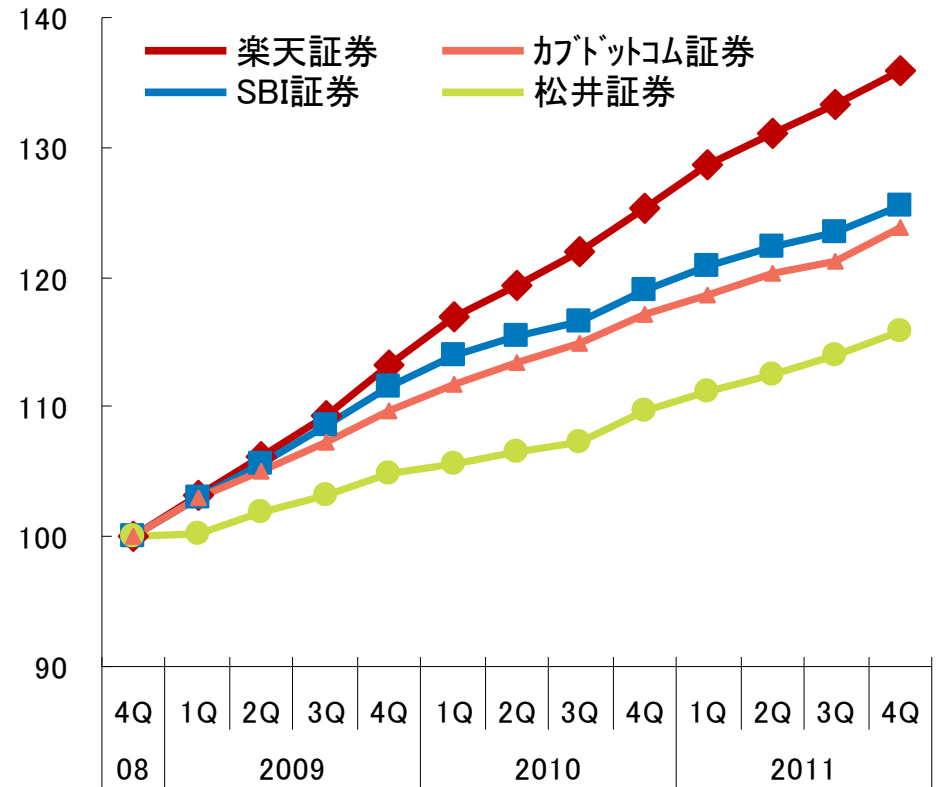
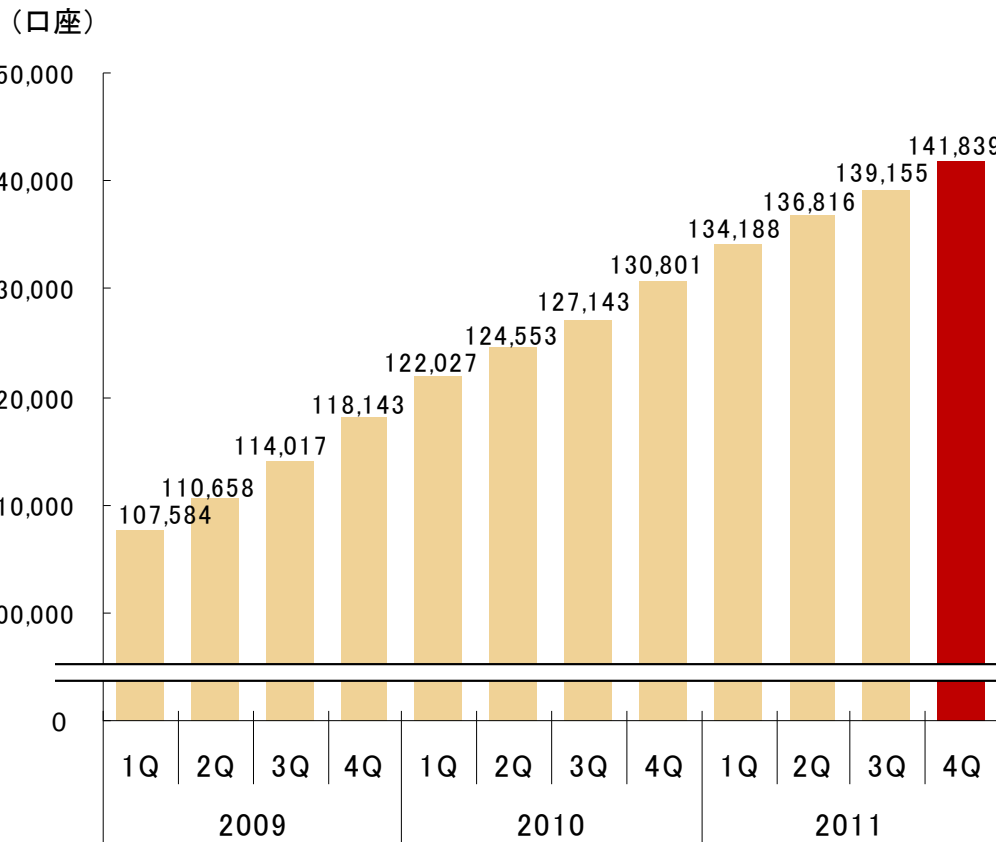
*出所: 各社ウェブサイト等での公開情報により集計

■ 信用取引口座についても、主要オンライン証券ナンバーワンの口座数増加率。

信用取引口座数推移

信用取引口座 増加率

(各社の2009年3月末を100とした場合の指数)



*マネックス証券は口座数情報の開示基準が異なるため、掲載せず。

*出所: 各社ウェブサイト等での公開情報により集計

先物オプション取引

- 先物オプション取引は、東日本大震災後にリスクコントロールのため取引枚数を制限。今後もリスクコントロールとのバランスを見つつ、運営していく。
- 商品先物を含むデリバティブ収益は主要オンライン証券中圧倒的1位。

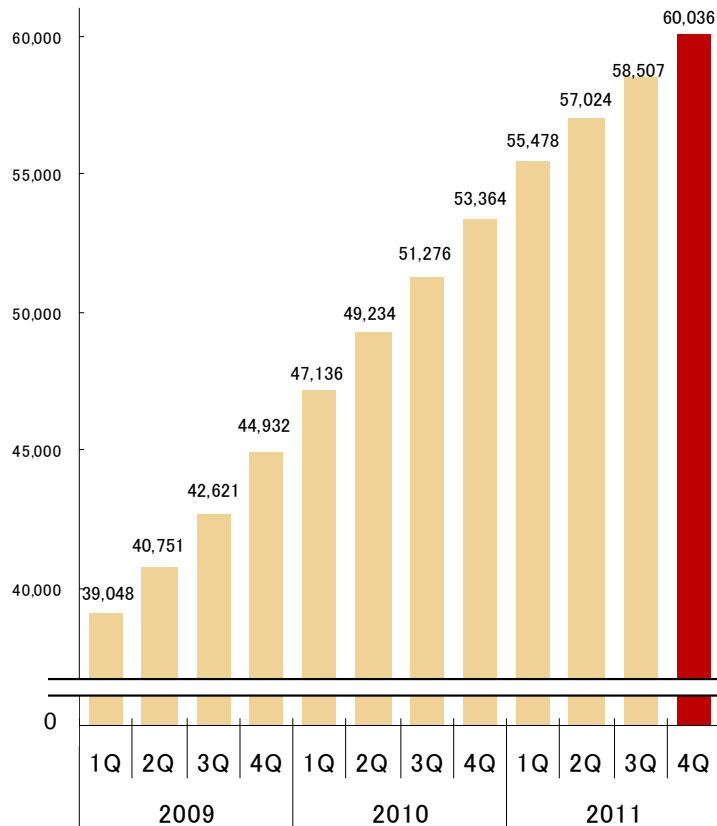
先物オプション口座数

先物オプション収益

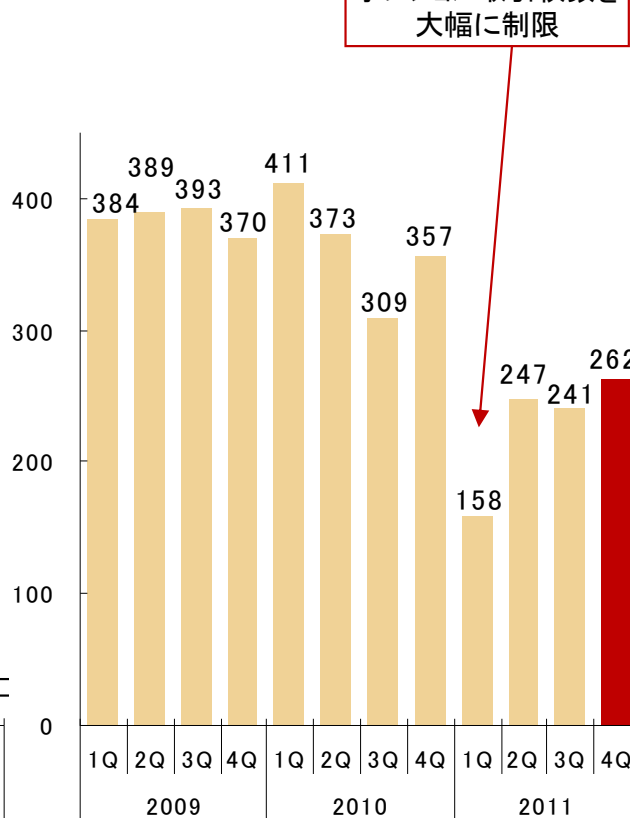
デリバティブ収益比較

【含む商品先物取引、除くFX取引】

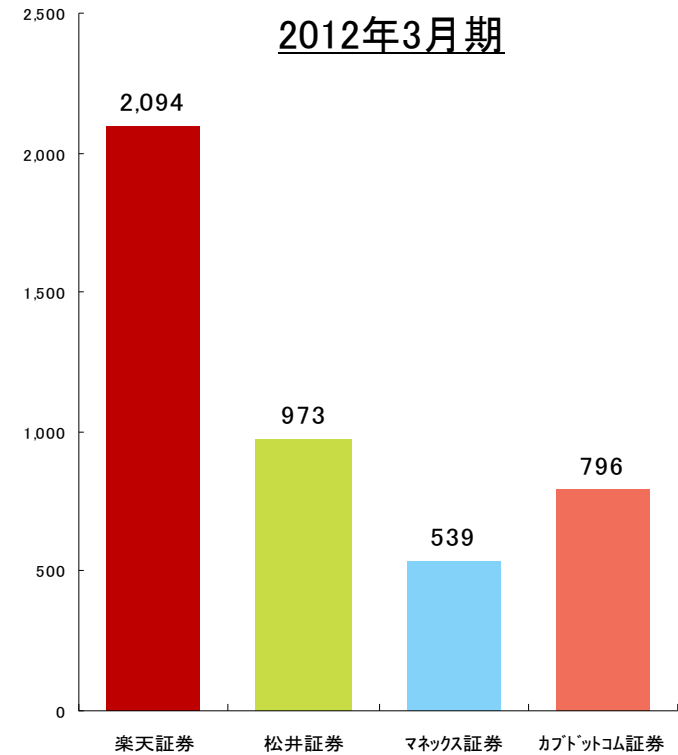
(単位:口座)



(単位:百万円)



(単位:百万円)

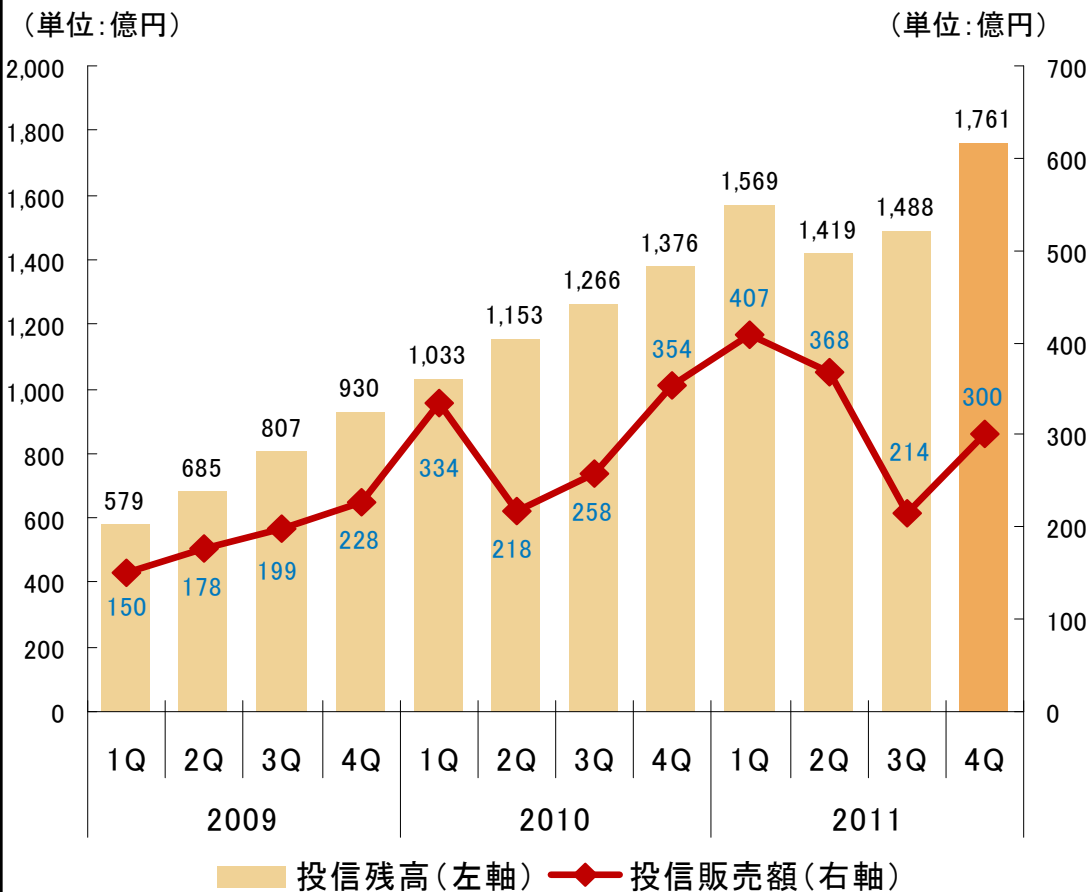


2012年3月期

*出所:(社)金融財政事情研究会各社公表情報及び各社ウェブサイト等での公開情報により集計。マネックス証券は日本国内分のみ

- 投資信託残高は順調に増加。2011年2Qには相場環境の影響で残高が減少したものの、4Q末には1,700億円を突破。
- 残高は昨年度末比+28%、過去3年間で約4倍の成長を果たす。

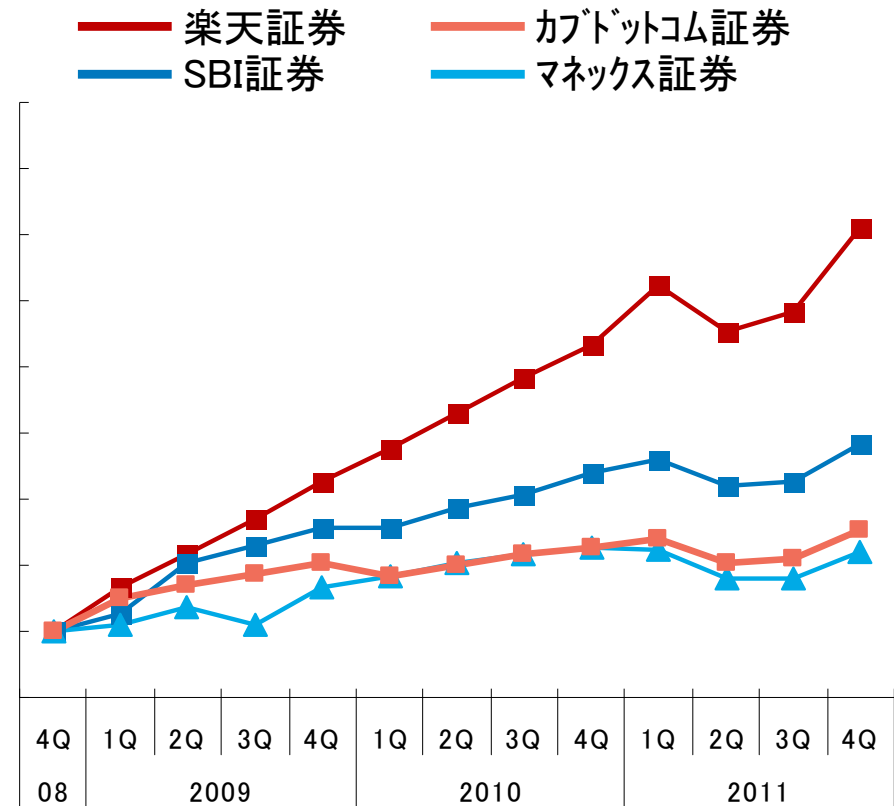
投資信託残高・販売額推移



*投資信託残高及び販売額にはMMFを含む

投資信託残高推移

(各社の2009年3月末を100とした場合の指数)



*各社公表の投資信託残高より集計。

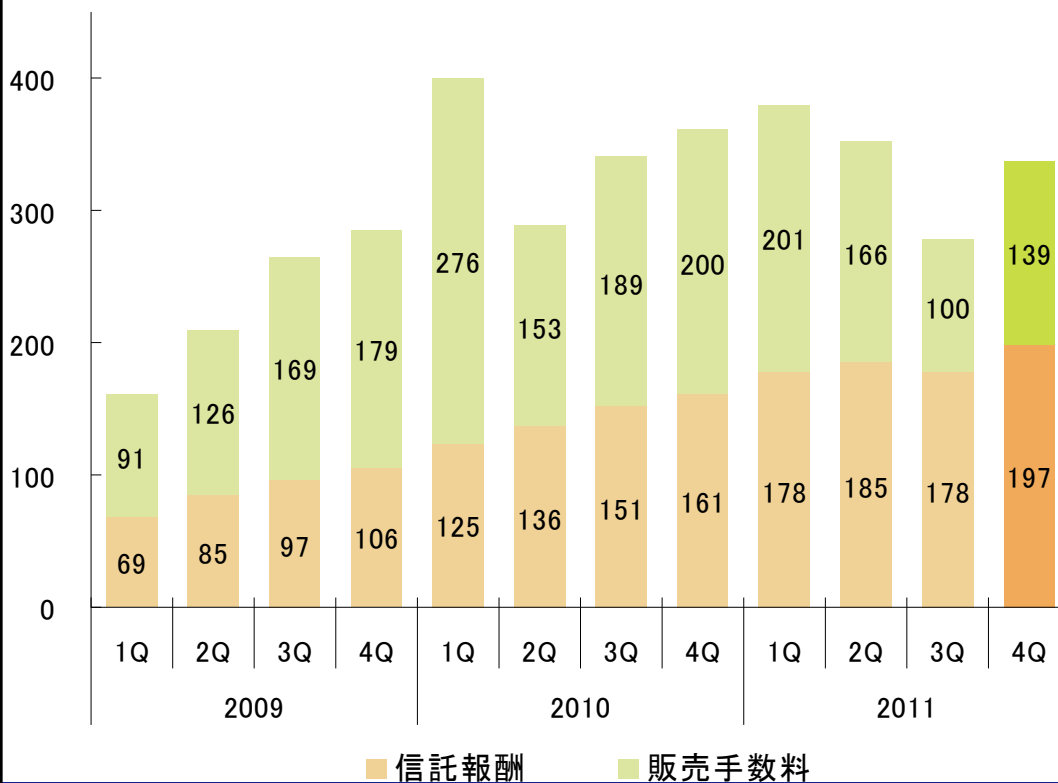
*松井証券は投資信託の取扱いなし。

*出所: 各社ウェブサイト等での公開情報

- 投資信託関連収益は残高の増加に伴う信託報酬が年々増加。
- 1,000本を超える銘柄を揃え、販売手数料のかからないノーロード銘柄数についても2010年3月末比+30%の増加に。

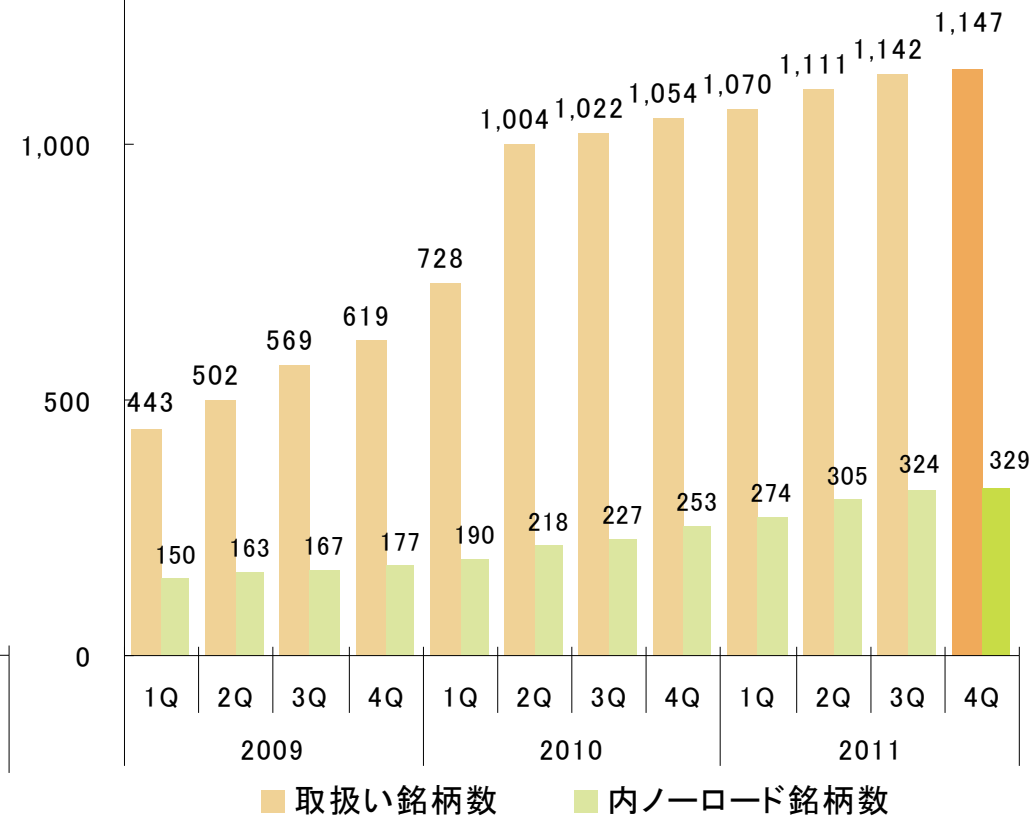
投資信託関連収益

(単位:百万円)



投資信託取扱い銘柄数

(銘柄数)



- 投資信託については広いお客様層に購入できるよう普及策を推進。
- 他社に先駆けて導入した『ミニ積立』サービス導入後に積立設定件数が大幅増加し、その後も順調に増加。

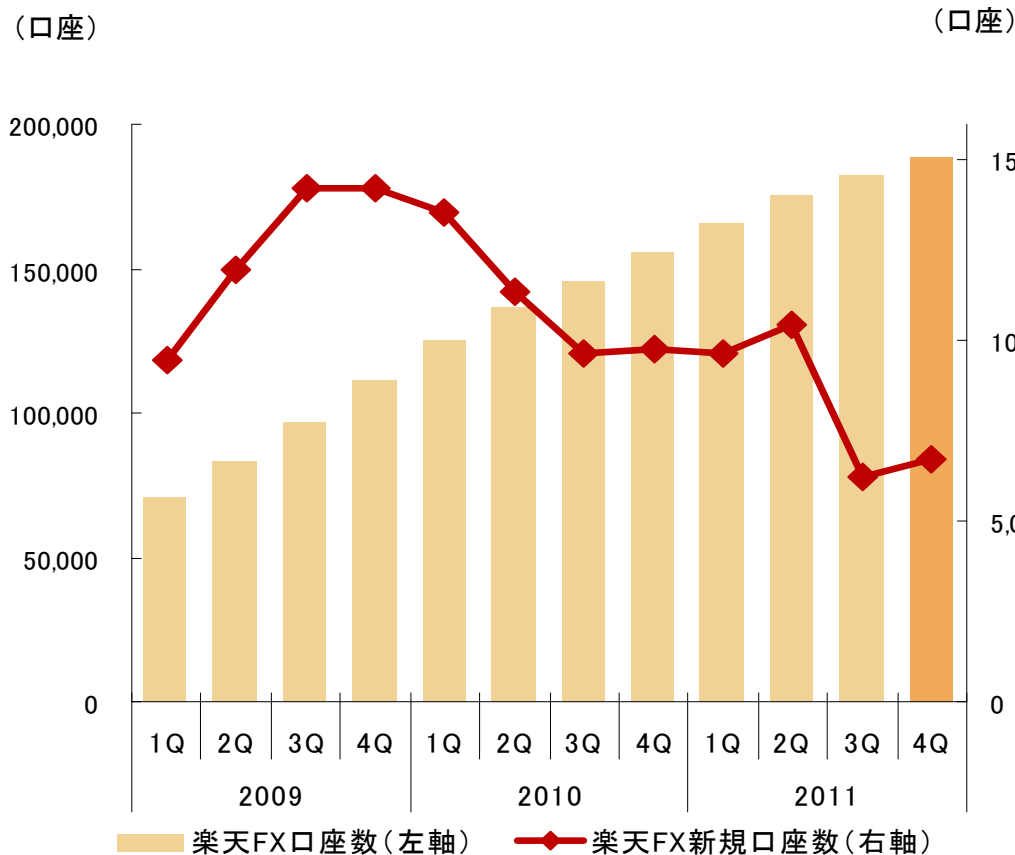
積立 設定件数推移

(単位: 設定数)

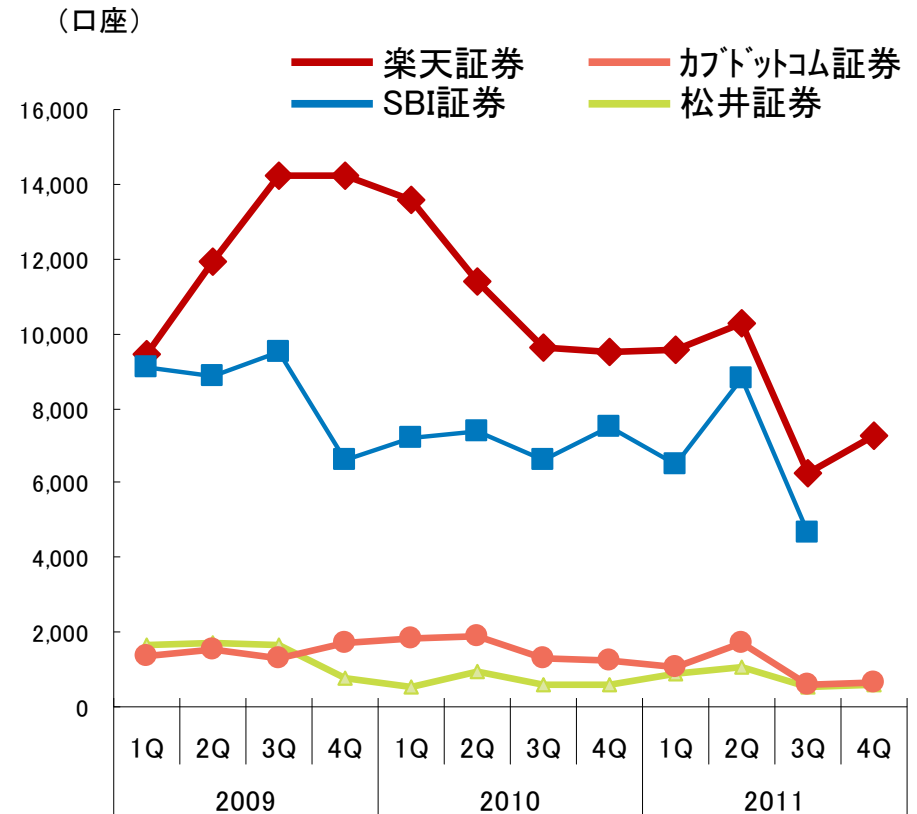


- FX口座の新規獲得数はマーケットボラティリティの低下により減少傾向。
- 主要オンライン証券各社の中では、引き続き高い成長率を維持。

FX取引口座数



FX口座増加数推移



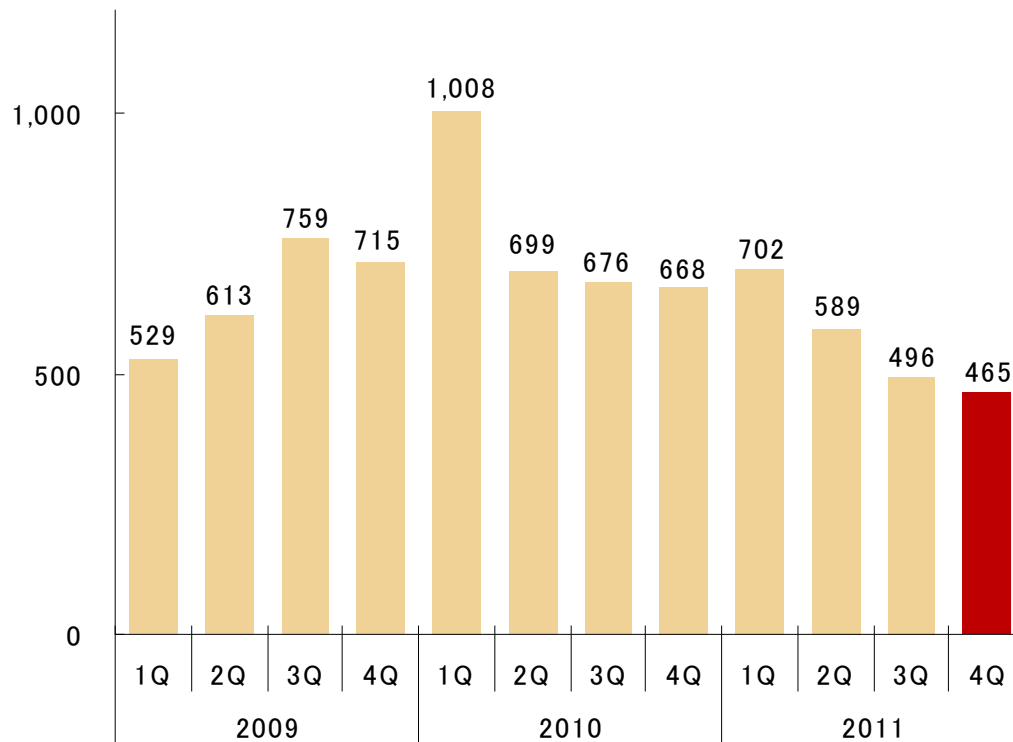
*出所: 各社ウェブサイト等での公開情報により集計

*マネックス証券は開示基準の違いにより比較できないため、掲載せず。SBI証券は2011年度4Q数値につき非開示。

- 2012年2月より米ドル/円のスプレッド縮小を実施したことにより減収となるも、取扱高は当第4四半期に反転し、増加に転じる。

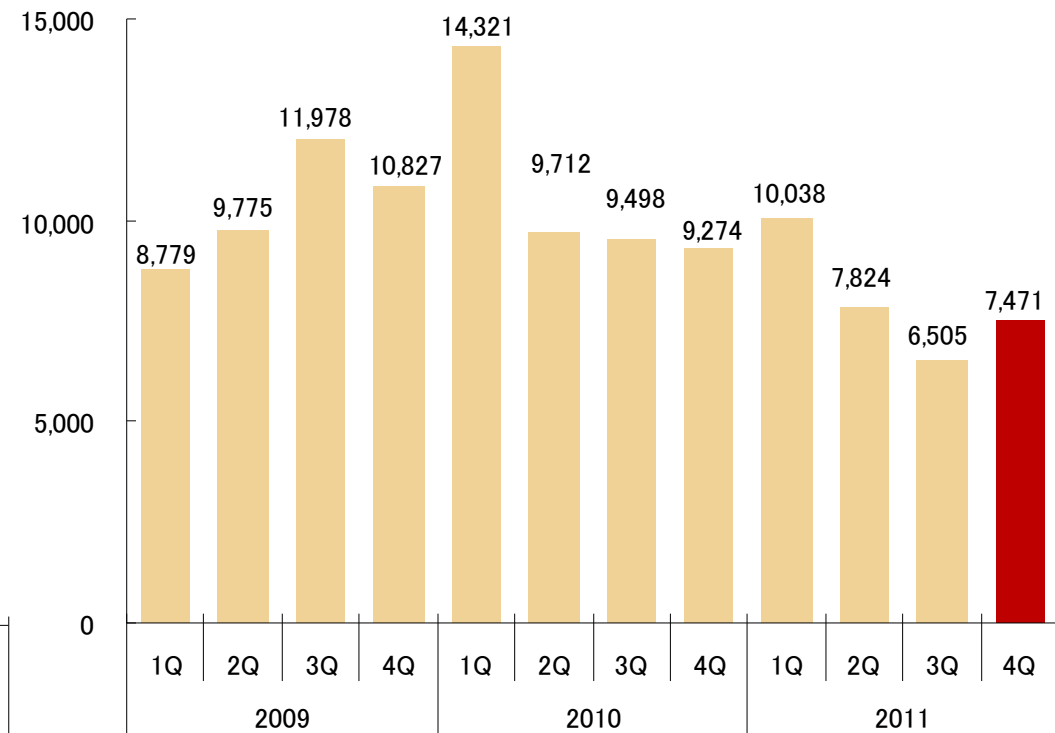
FX収益推移

(単位:百万円)






FX取扱高推移

(単位:十億円)



- 債券販売は、欧州危機の影響を鑑み、発行体を信用力の高い金融機関に絞り込み対応。
- 今年はネット証券初の地方債シンジケート団入り。

2012年3月期トピックス

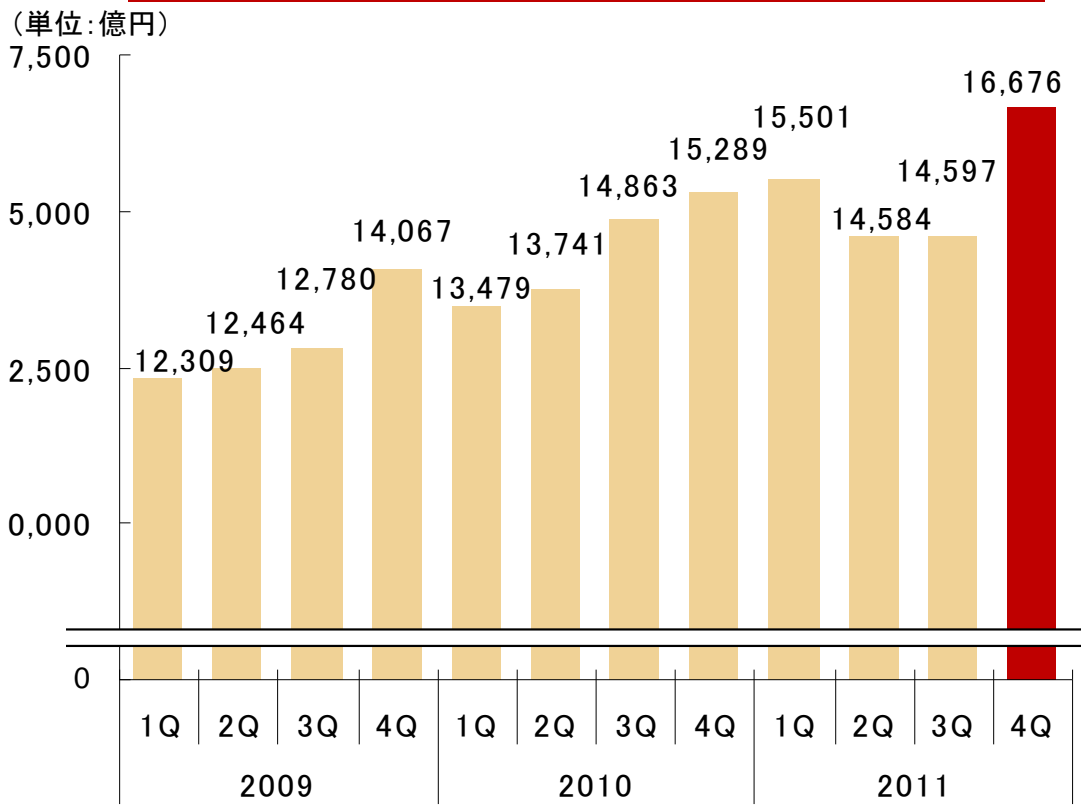
- 大手ネット証券として初めて「インドルピー建て利付債券」を販売(2011年6月)。 
また、「インドルピー建てディスカウント債券」についても日本で初めて販売(2011年7月)
- 中華人民共和国および中国銀行(Bank of China)発行の中国人民元建て利付債券を販売(2011年10月) 
- 個人向け国債(平成23年2月～7月債)の販売で、証券会社カテゴリーのTOP10入り 
- ネット証券として初めて地方債のシンジケート団入り。2012年3月、札幌市が2012年9月に発行する「札幌市全国型市場公募債(2年)」の取扱いを札幌市と共同で発表。また横浜市、福岡市が2012年6月に発行する公募債についても取扱いを予定。


 SAPPORO

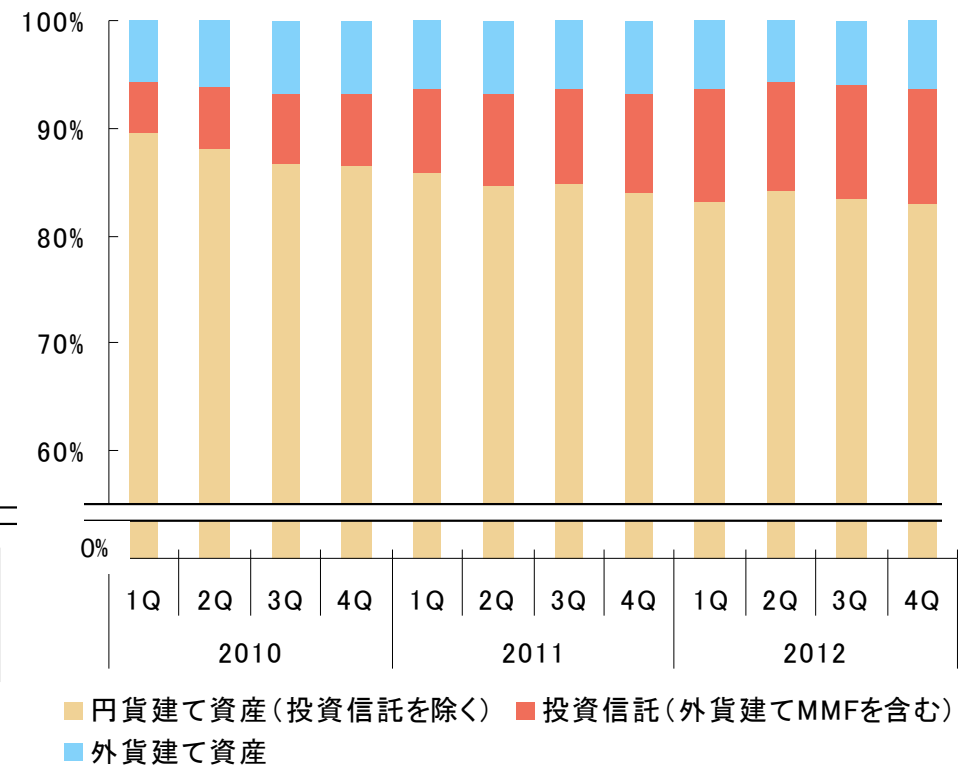

 福岡市
FUKUOKA CITY

- 預り資産残高は2011年にいったん減少したものの、2012年3月末には過去最高の残高を記録。
- 外貨建て資産の割合は徐々に拡大。

預り資産の推移



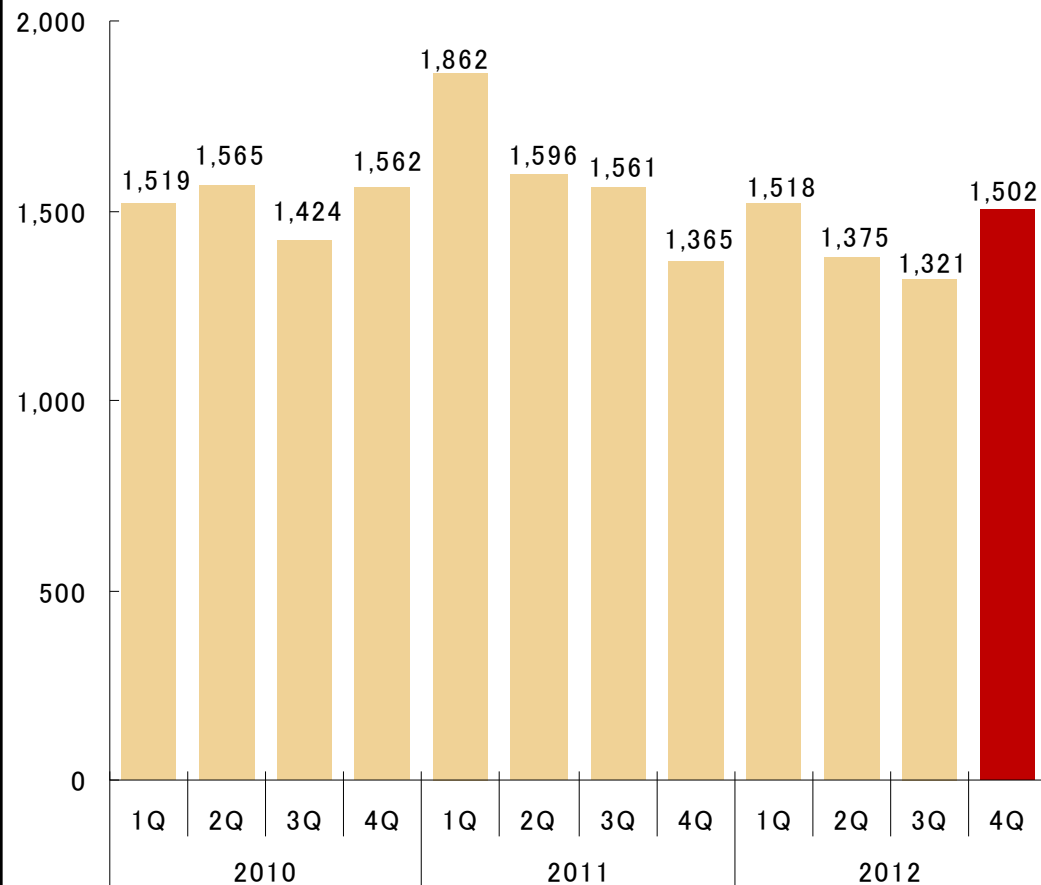
預り資産の概要



- 2011年第4四半期には信用残高が増加。
- 信用取引収益は回復。

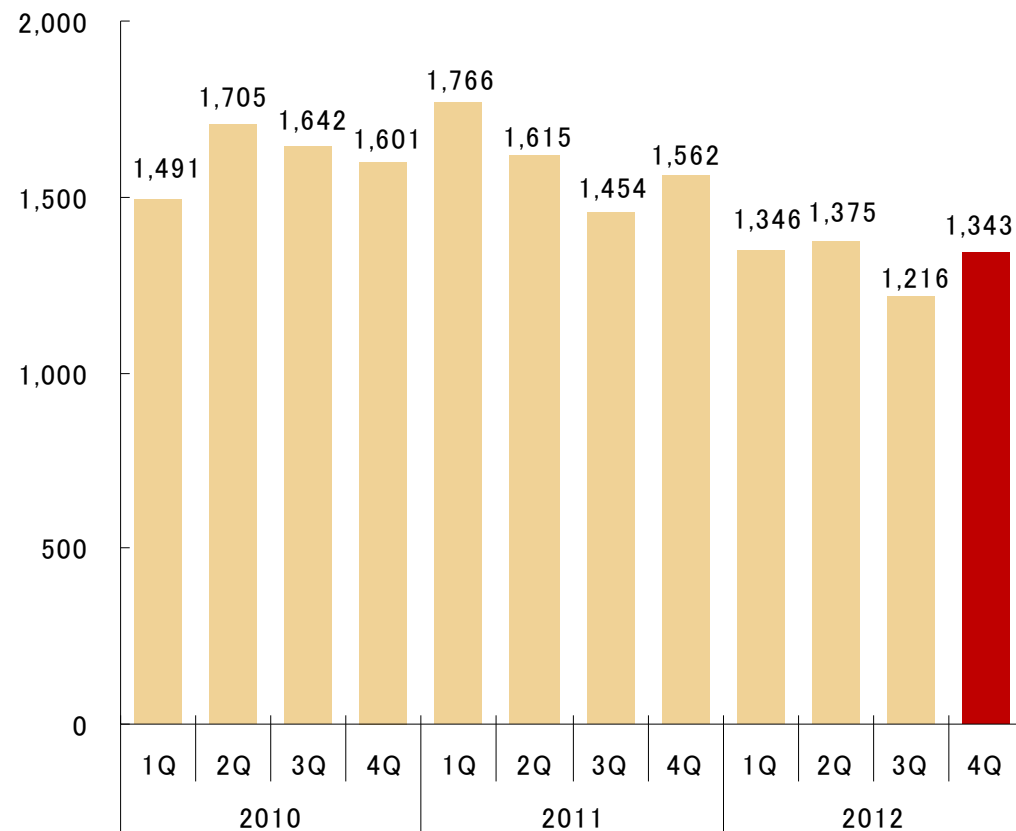
信用残高推移

(単位:億円)



金融収益推移

(単位:百万円)



3

戦略・施策

- 楽天グループとの強力なシナジーを推進力にしたサービス提供を進める。

顧客基盤

7,000万人を超える
楽天会員

ネットリテラシーの高い顧客層
の取り込み

- ・楽天市場
- ・楽天トラベル
- ・楽天オークション
- ・ビットワレット (Edy) 等

楽天銀行
楽天カード



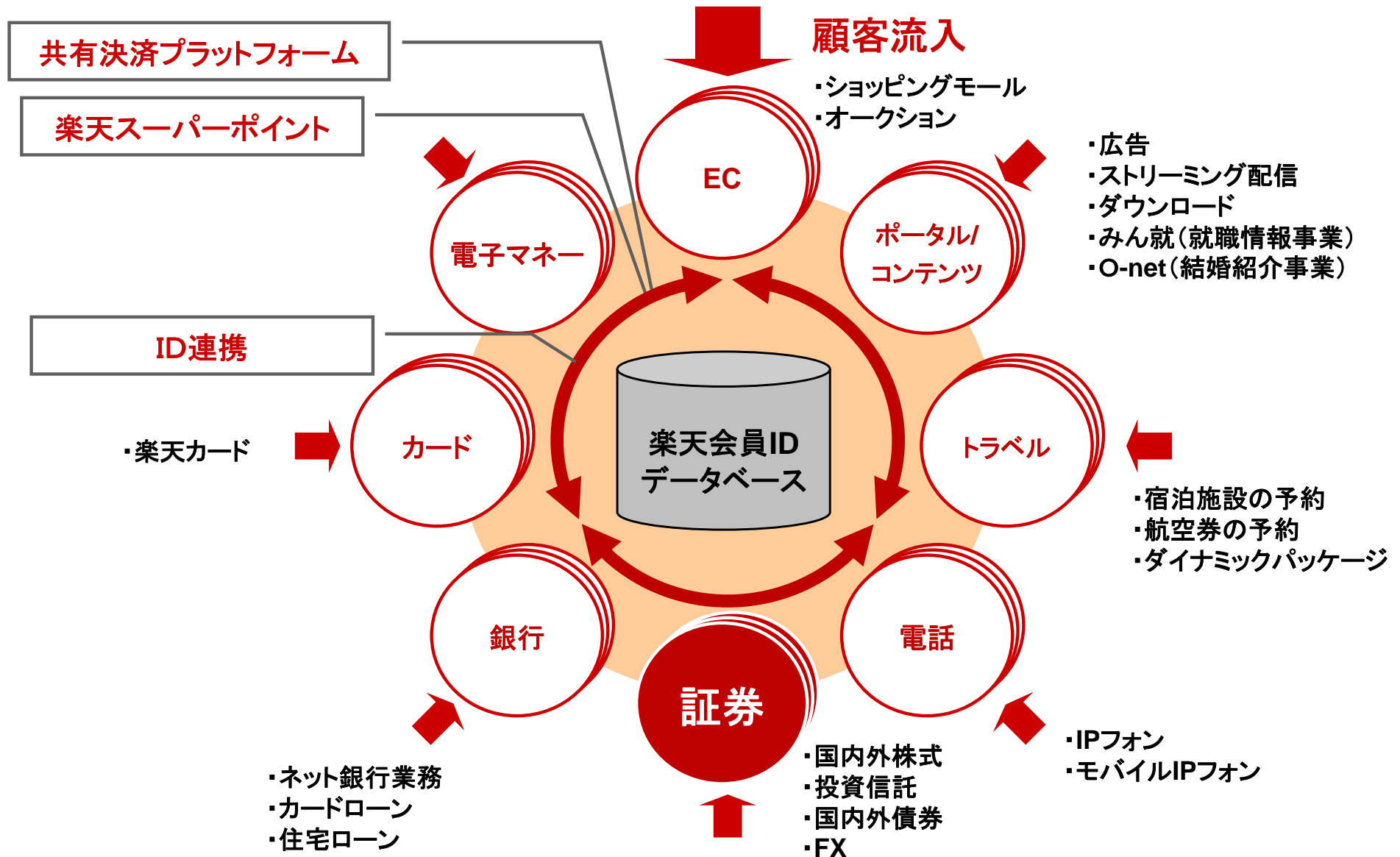
120万人を超える
お客様への最新・革新的な
サービスのご提供

ノウハウ&テクノロジー

楽天グループのメリットを
活かしたサービスの提供

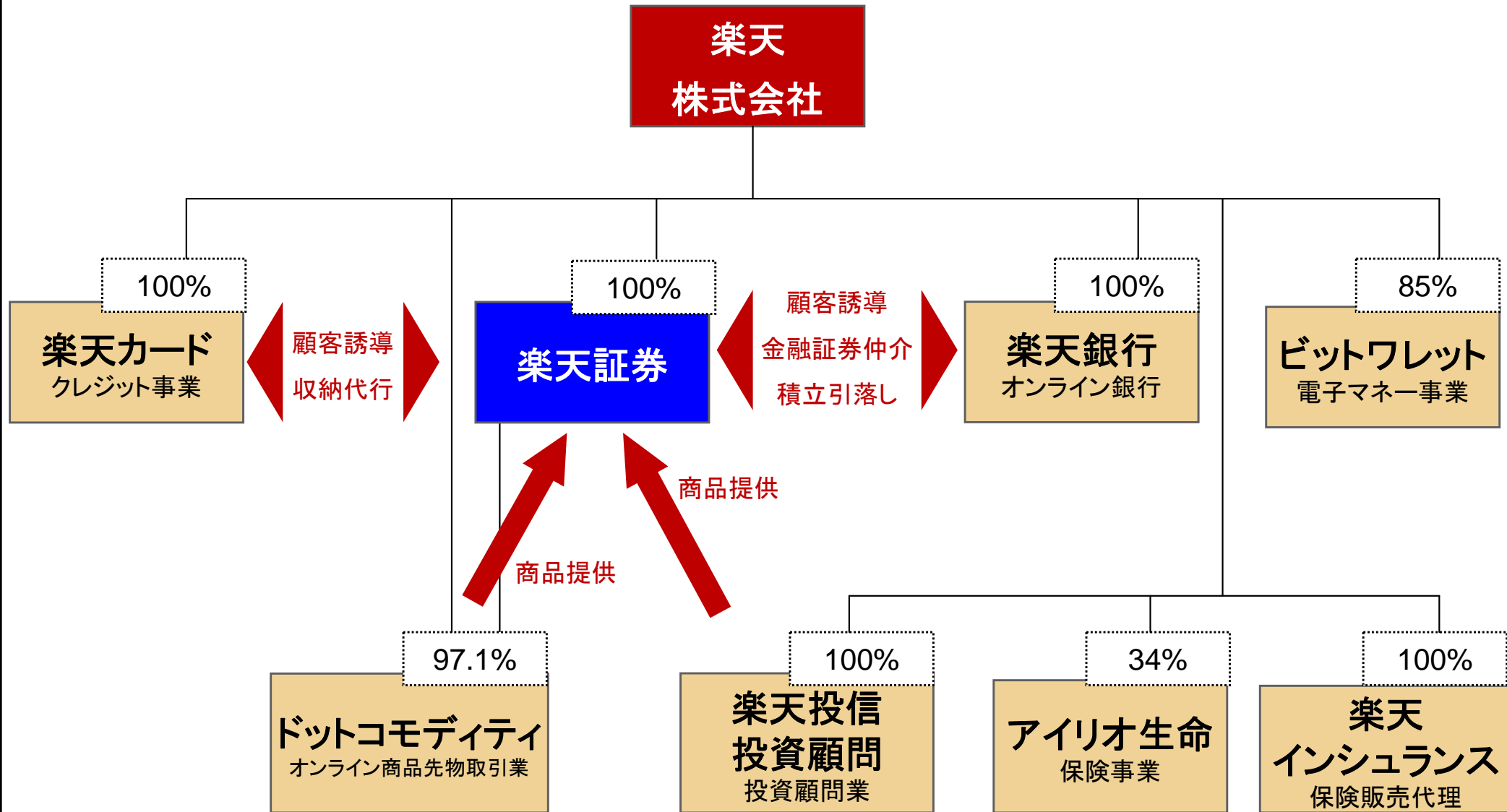
- Webマーケティング
- ID連携プログラム
- ポイントプログラム
- 最先端のネットテクノロジー
 - ・新しいデバイスへの展開
 - ・マーケティング分析

■ 金融事業の一つとして、投資資産形成面でのサービス提供を担う。



楽天グループの金融ビジネス

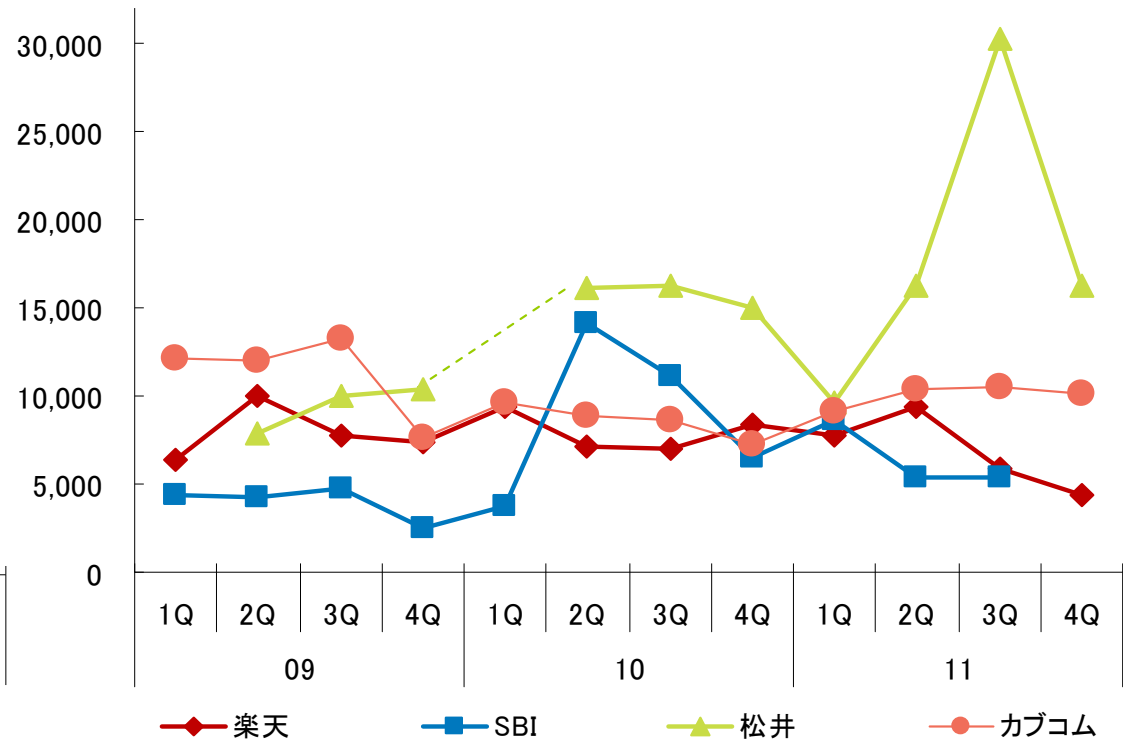
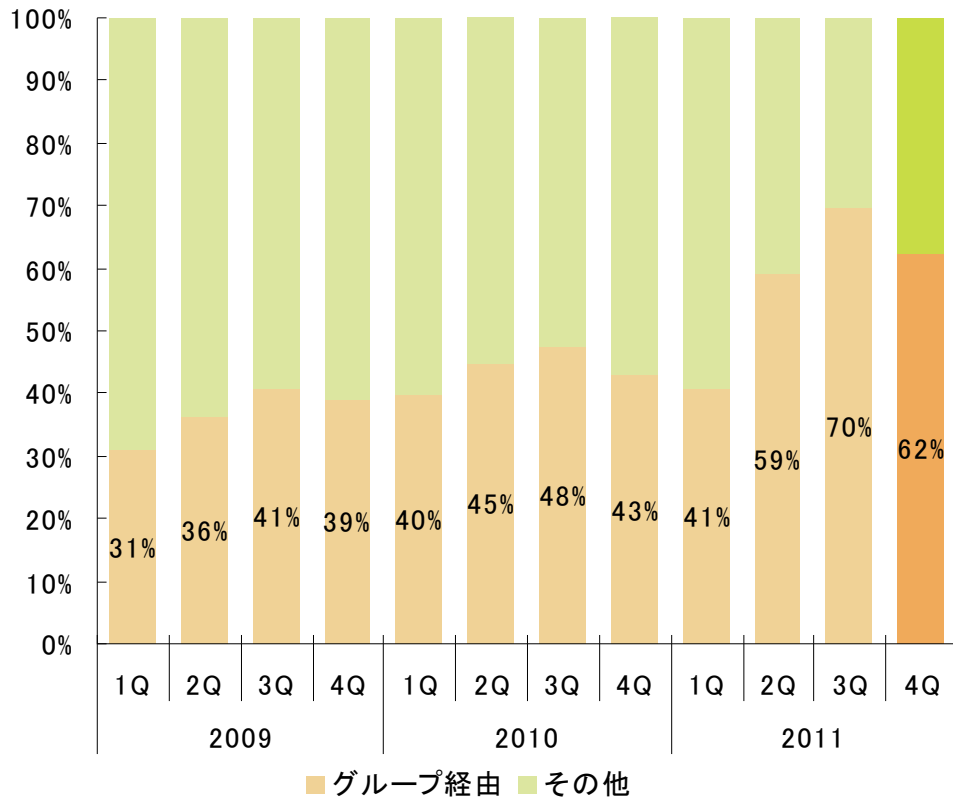
- 楽天銀行、楽天カードをはじめとした金融事業とのシナジーによりお客様に一層質の高いサービスや商品を提供。



- 楽天グループを経由して楽天証券に口座開設するお客様が、全体の約6割に。
- 口座獲得コストは主要オンライン証券中最低水準。

楽天グループ経由 新規口座開設数

口座獲得コスト他社比較

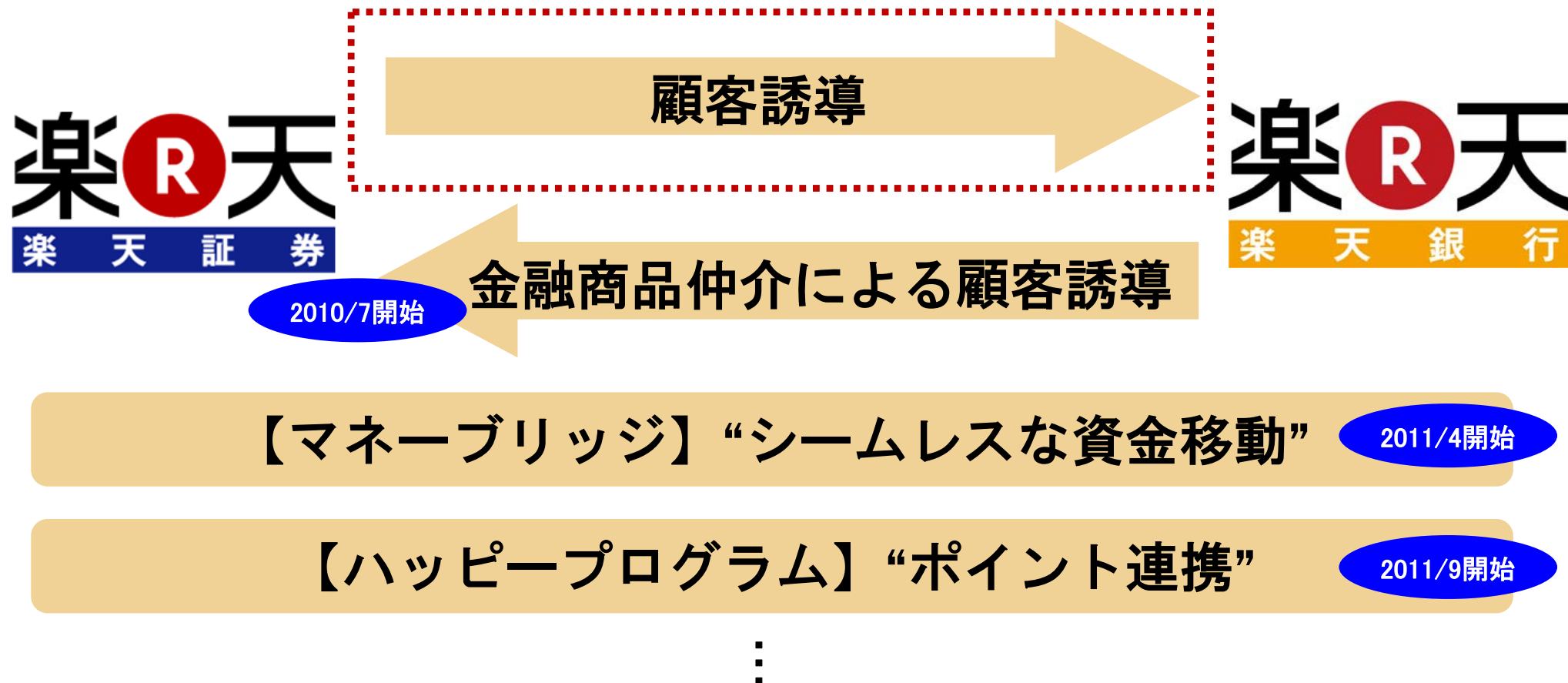


*マネックス証券は開示基準の違いにより比較できないため、掲載せず。SBI証券は2011年度4Q数値につき非開示。

*出所: (社)金融財政事情研究会各社公表情報及び各社ウェブサイト等での公開情報により当社集計。口座獲得コストは新規口座獲得数/広告宣伝費にて算出し、口座数純減月を除外。

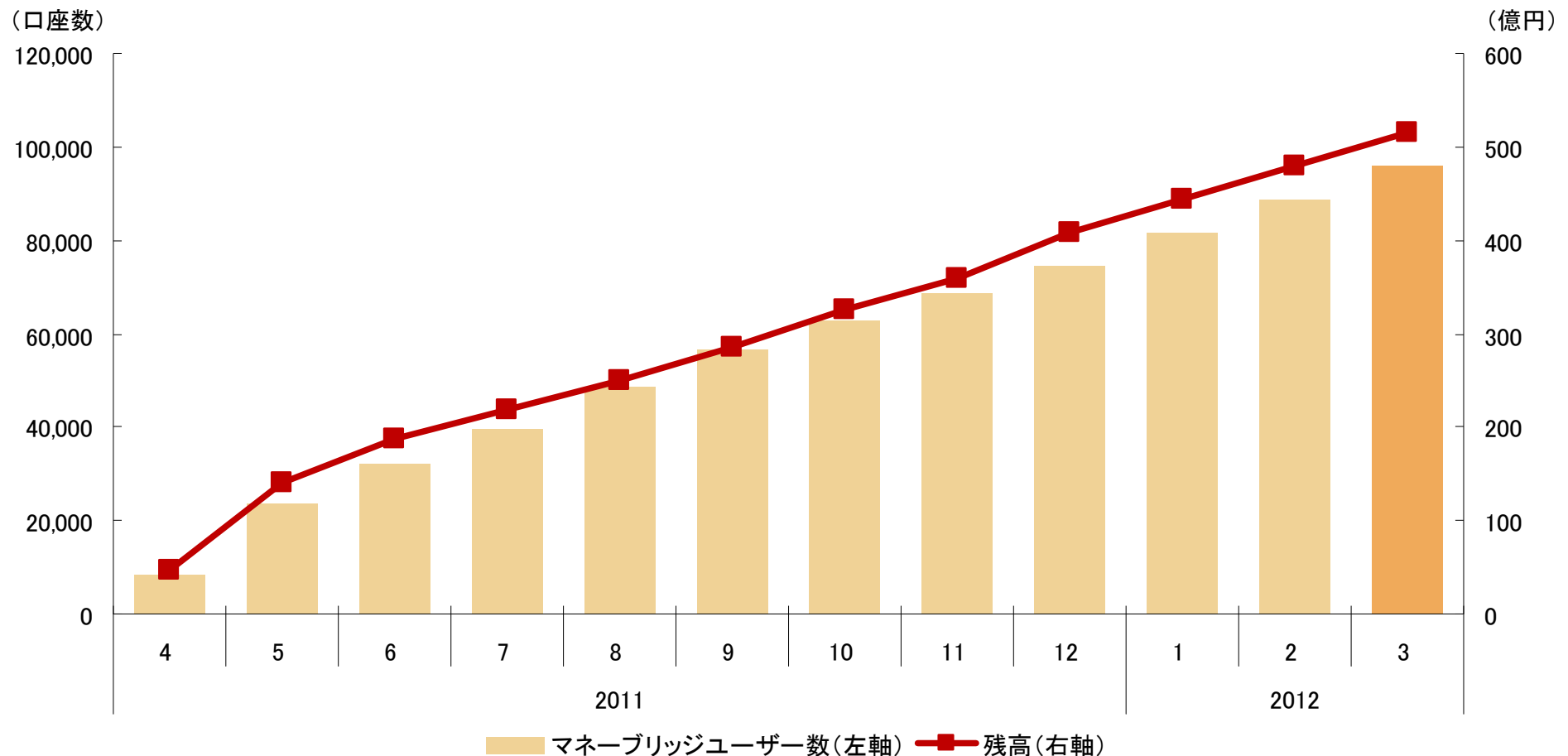
- 楽天銀行との各種提携施策を通じ、よりお客様の利便性の高め、シナジーを向上。

楽天銀行との共同プログラム



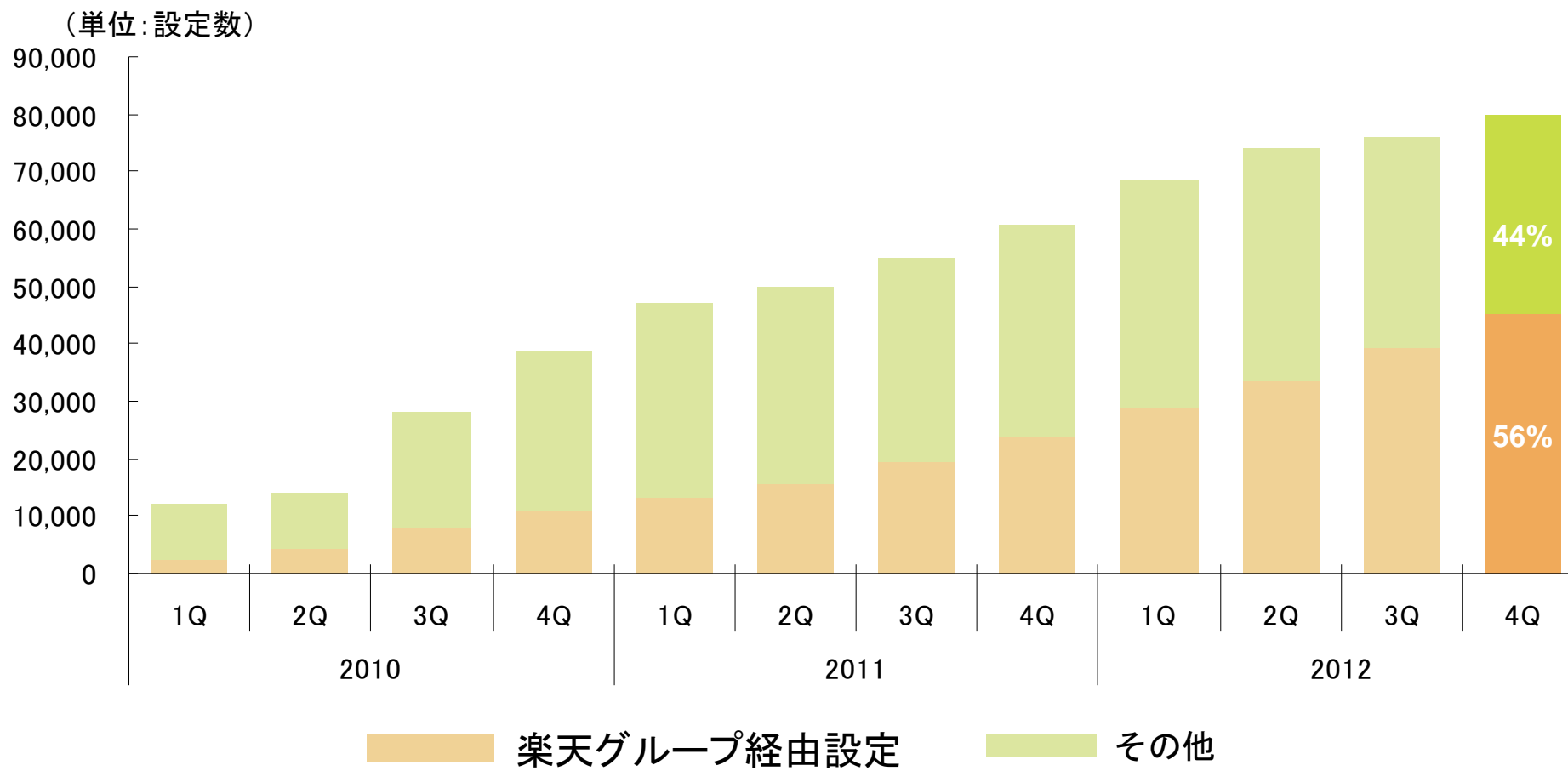
- 特に2011年4月にサービス開始した口座連携サービス『マネーブリッジ』は、口座数・残高とも順調に推移し、4月には開始1年で10万口座、残高は500億円を突破。

『マネーブリッジ』サービス 取扱い実績



- 楽天グループの比率が大きく増加しシナジー効果を見ることができる。

投信積立設定における楽天グループの比率



*楽天カード及び楽天銀行引き落としによる積み立て設定を楽天グループ経由設定として集計

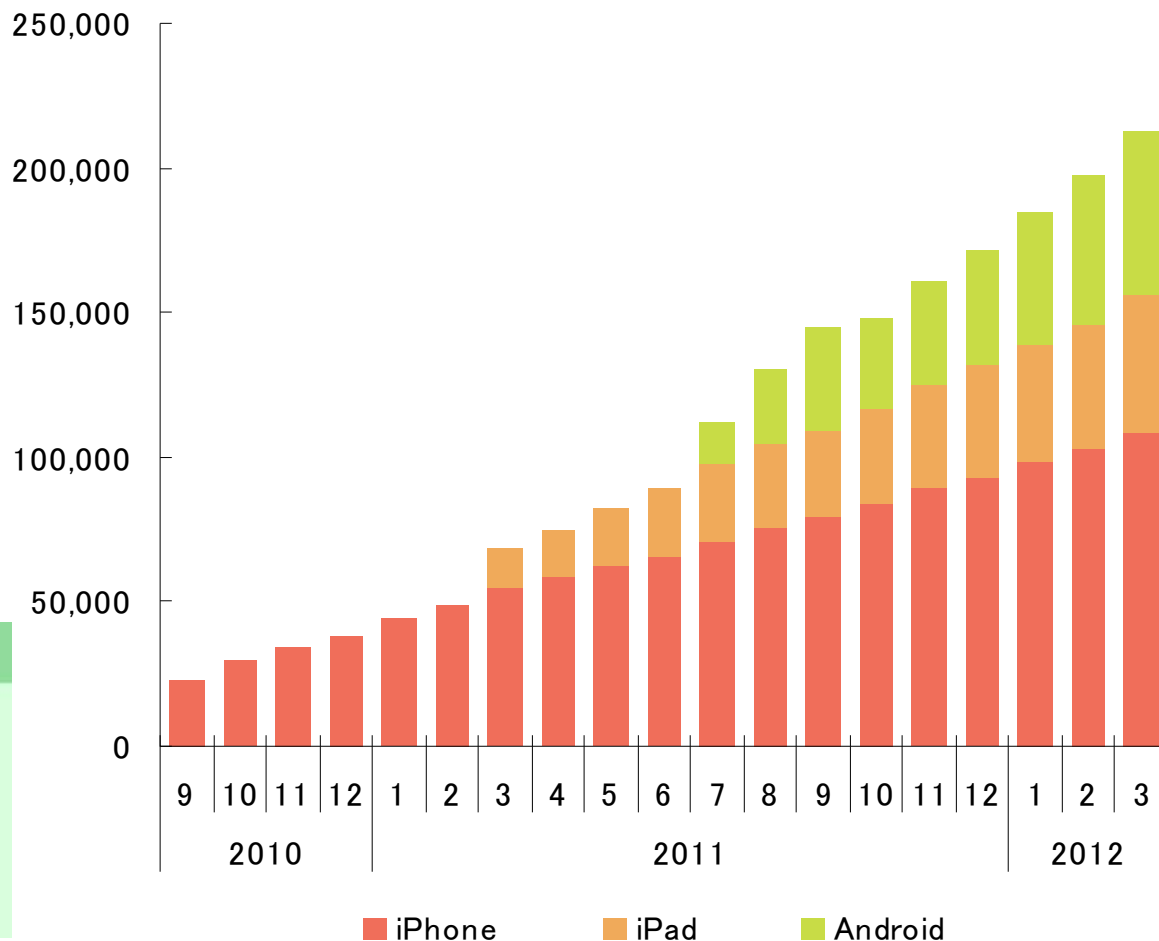
- 開発技術の連携により、ユーザビリティの高いアプリを提供。

Rakuten

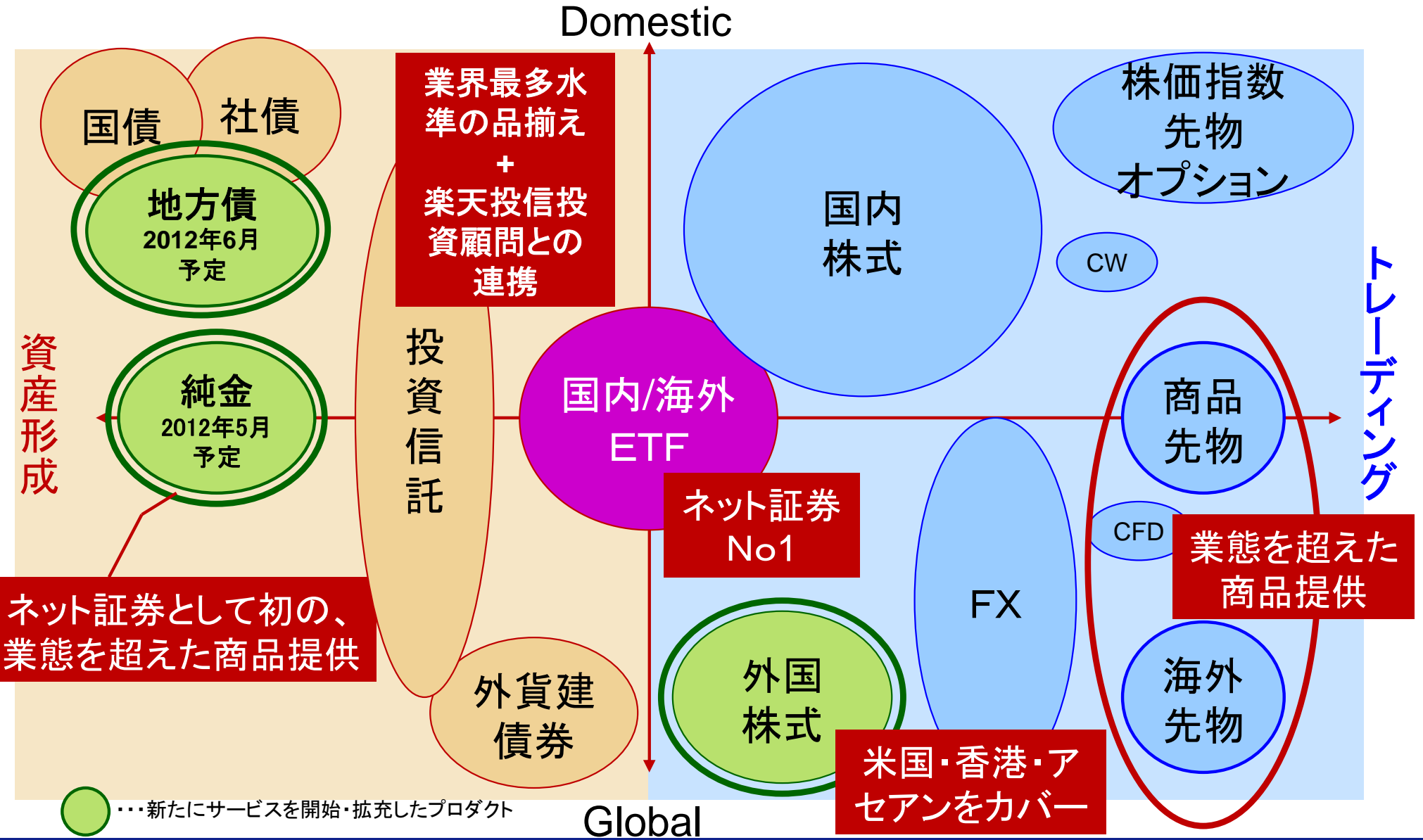


スマートフォンアプリ ダウンロード端末数

(単位: 累計ダウンロード数)



■ お客様の多様なニーズに応じた業界屈指の豊富な商品をラインアップ。



- 2012年2月にASEAN株式の取扱いを開始するなど、お客様の商品選択の機会拡大に尽力。世界の計13市場と接続し、投資商品を提供。

接続市場		楽天証券	SBI証券	松井証券	マネックス証券	カブドットコム証券
外国株式 取引	米国 (*)	○	○	×	○	×
	中国	○	○	×	○	×
	韓国	×	○	×	×	×
	シンガポール	○	×	×	×	×
	インドネシア	○	○	×	×	×
	タイ	○	×	×	×	×
	マレーシア	○	×	×	×	×
	ベトナム	×	○	×	×	×
	ロシア	×	○	×	×	×
海外先物 取引	CME	○	×	○	×	○
	CBOT	○	×	×	×	×
	NYMEX	○	×	×	×	×
	COMEX	○	×	×	×	×
	SGX	○	×	×	×	×

*2012年4月現在、当社調べ。(ドットコムモディティ(株)接続先を除く)

(*)米国株式の接続市場はNYSE, NASDAQ, NYSE Arca。

外国株式取扱いの拡充

- 外国株式取扱いが拡充、特にETFは業界首位の取扱い数に。
- 2012年2月、主要オンライン証券初のASEAN4カ国の株式取扱いをスタート。

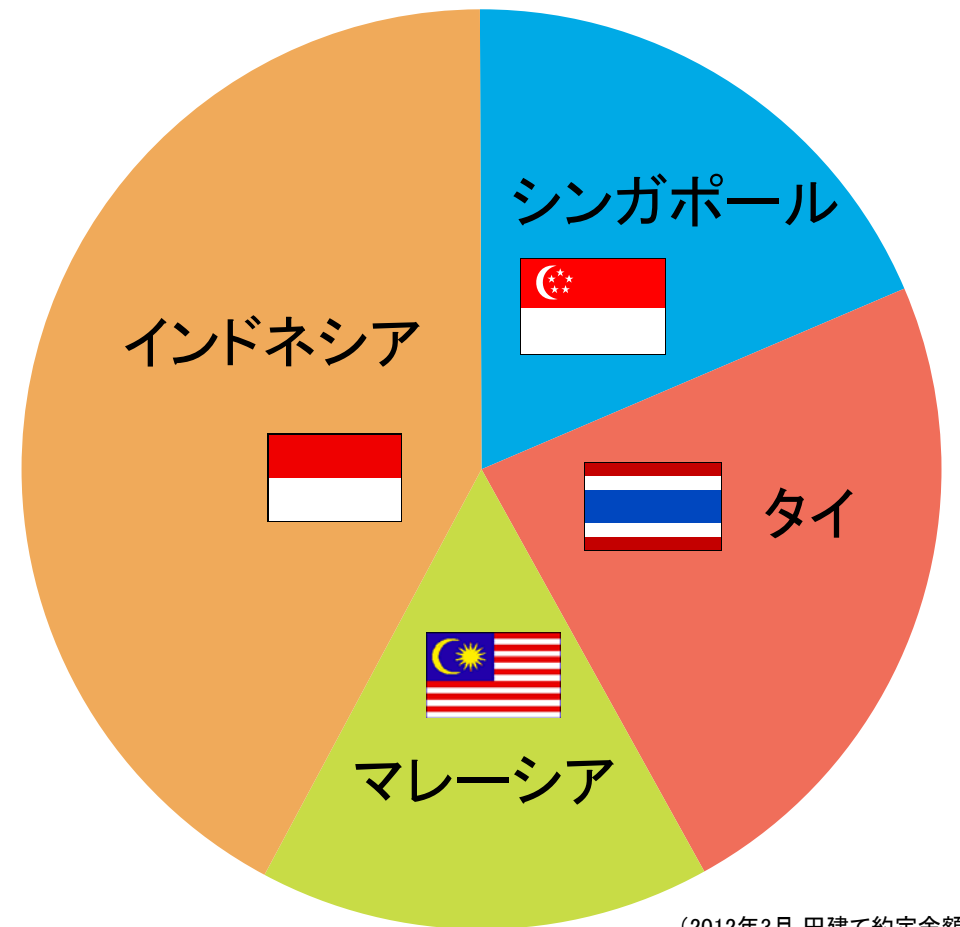
外国株式 取扱い銘柄

(銘柄数)

米国株式	812
うちETF	105
中国株式	425
うちETF	41
シンガポール株式	111
うちETF	61
インドネシア株式	50
タイ株式	50
マレーシア株式	30
計	1,478
うちETF	207

(2012年4月現在)

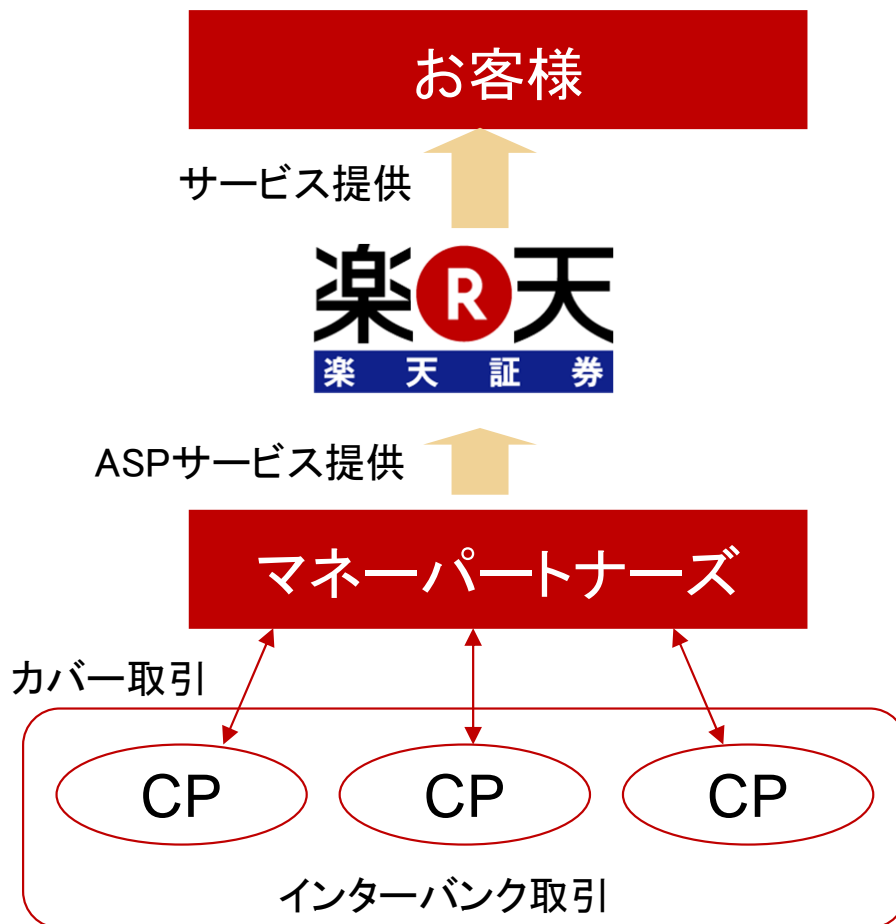
ASEAN株式 国別売買高



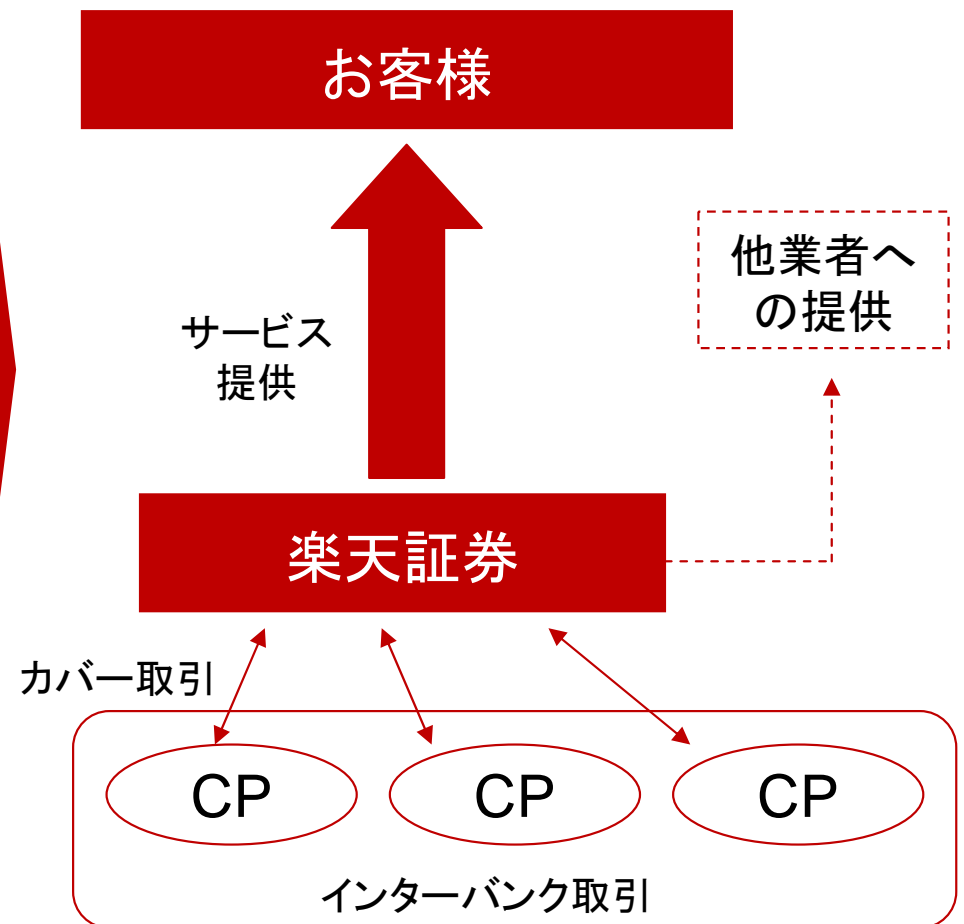
(2012年3月 円建て約定金額)

- FX取引における業界トップを目指し、年内を目処に新たなサービスの開始を計画。

現状サービス



新サービス



- 楽天投信投資顧問(株) が提供する投資信託商品は、楽天証券内投資信託残高の約12%を占めるまでに成長。

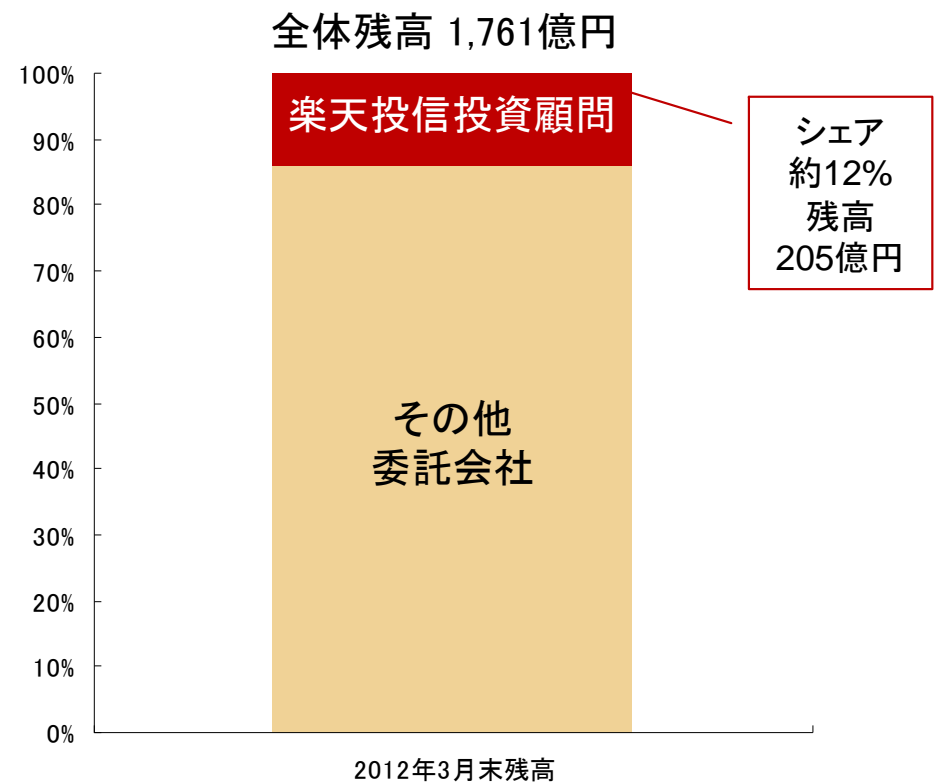
楽天証券が取扱う 楽天投信投資顧問の公募投信

- 楽天USリート・トリプルエンジン
(運用残高 280億円)
- 楽天日本株トリプルブル・ベア
(運用残高 62億円)
- 楽天グローバルバランス
(運用残高 13億円)
- 楽天・チャイナファンドシリーズ
(運用残高 1億円)
- 楽天株式ファンド
(運用残高 2億円)

運用合計 358億円

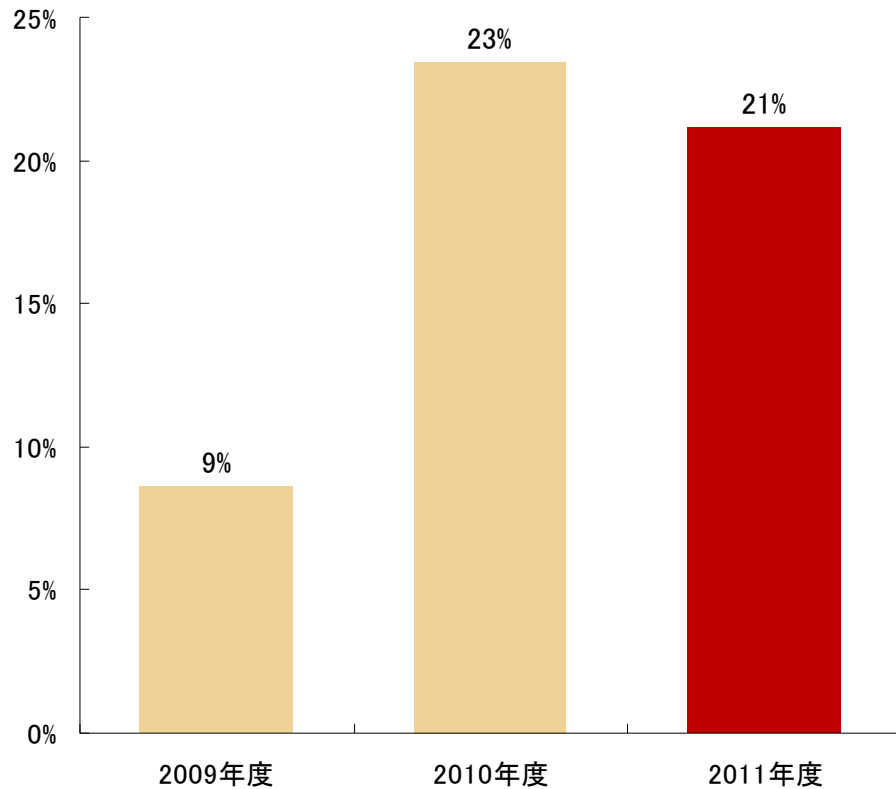
(2012年3月末)

楽天証券における 楽天投信投資顧問 残高割合



- 2011年度第2四半期より連結化したドットコモディティ(株)は、国内の商品先物取引会社内でトップシェア。今後、楽天証券との連携を推進し、ワンストップでの商品提供も進めて行く。

国内商品先物市場取引シェア



楽天証券との連携

純金・プラチナ取引サービス
 楽天証券にてワンストップでの
 サービスを提供開始予定

毎月1,000円から積立可能。価値がなくなるしない貴金属へ投資!

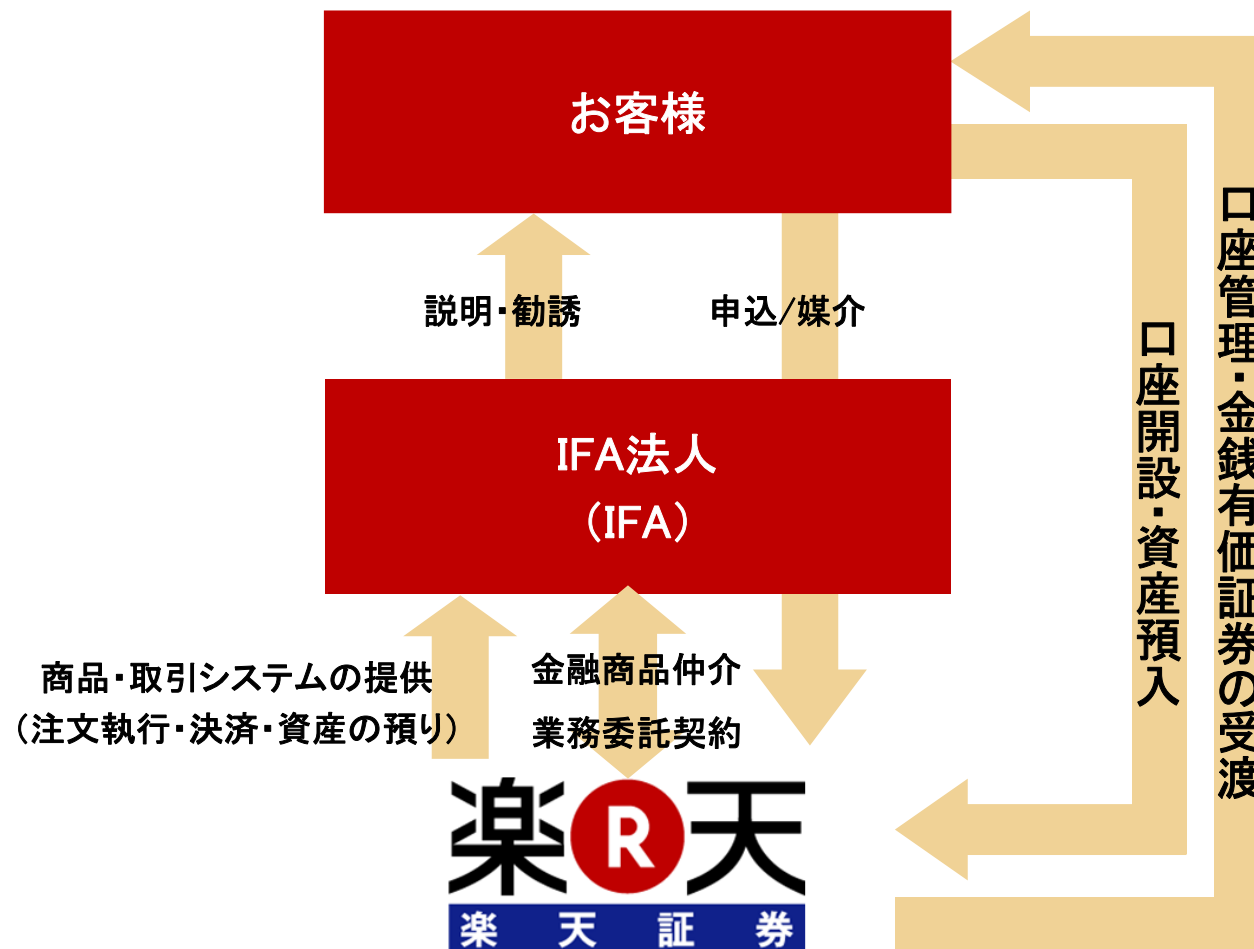
ネット証券でも純金積立!

純金・プラチナ積立&取引サービス
 まもなく登場!!



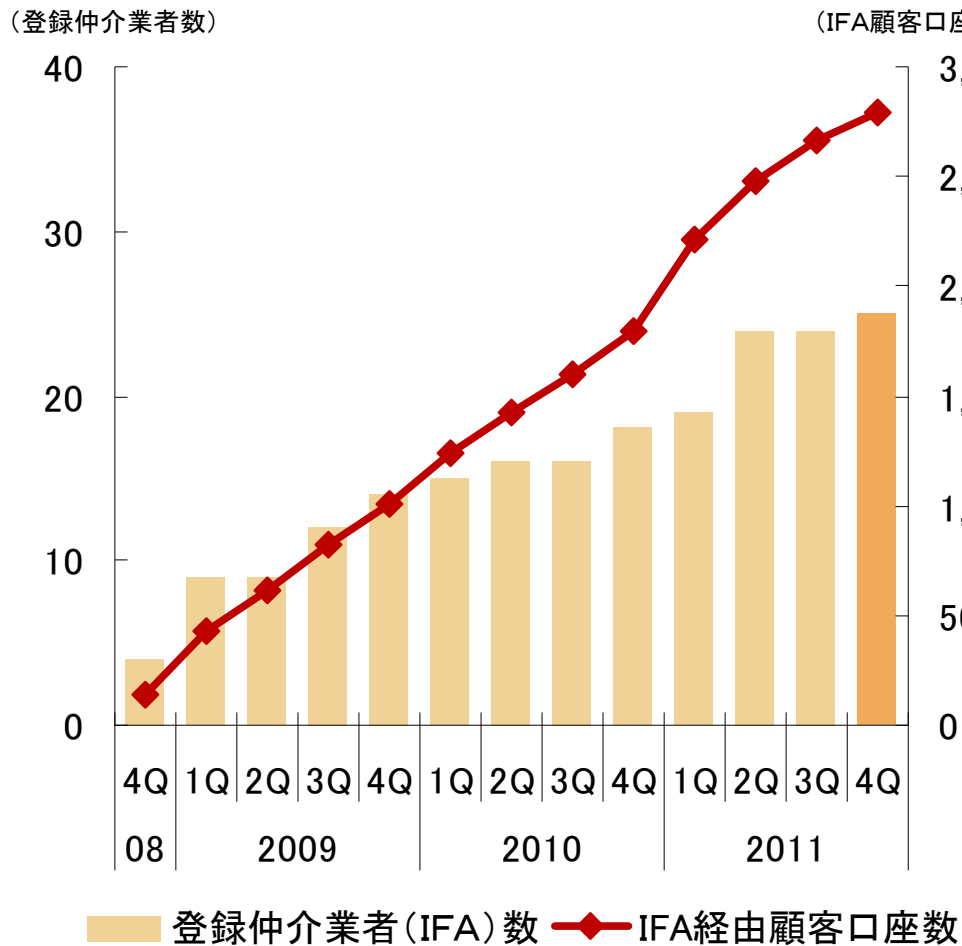
*東京工業品取引所(TOCOM)における取引高シェア

- 2008年10月より個人富裕層をターゲットに、IFA(独立系フィナンシャルアドバイザー)向け金融商品仲介業の取引プラットフォームを提供。
- IFA業者の利便性を高めると同時に、対面での専門的なアドバイスを望まれるお客様への新たな投資チャンネルとして育成。



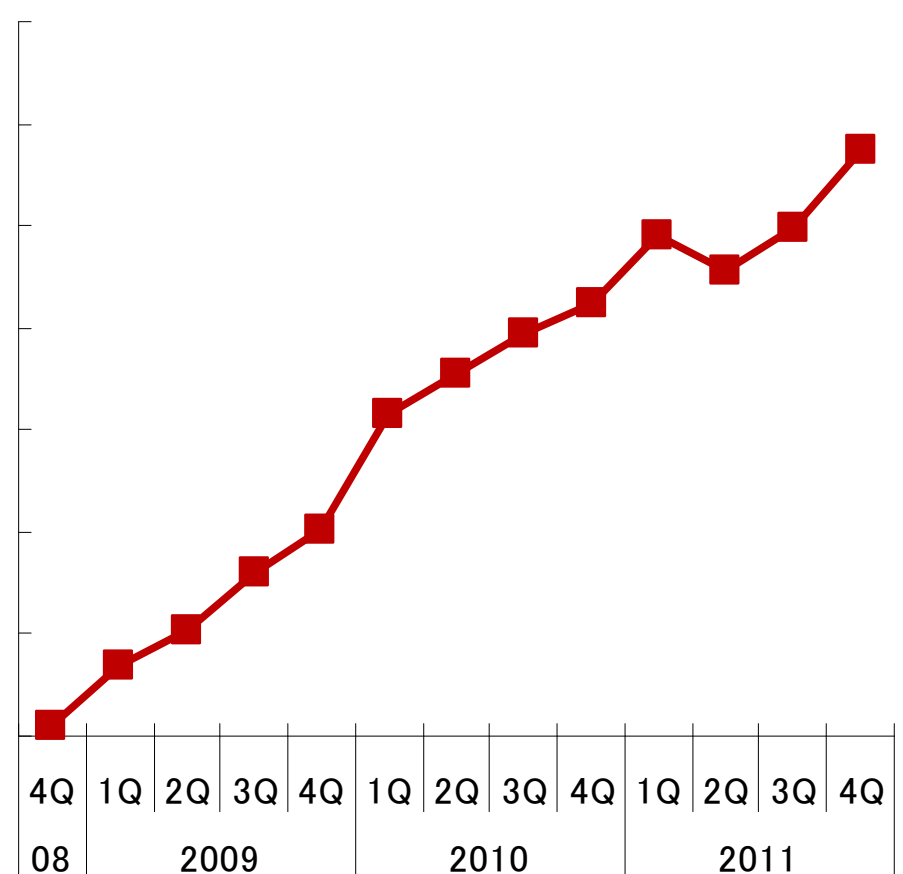
■ 2008年のサービス開始以来、IFA経由顧客数および預り資産残高は大きく増加。

登録仲介業者・顧客数推移

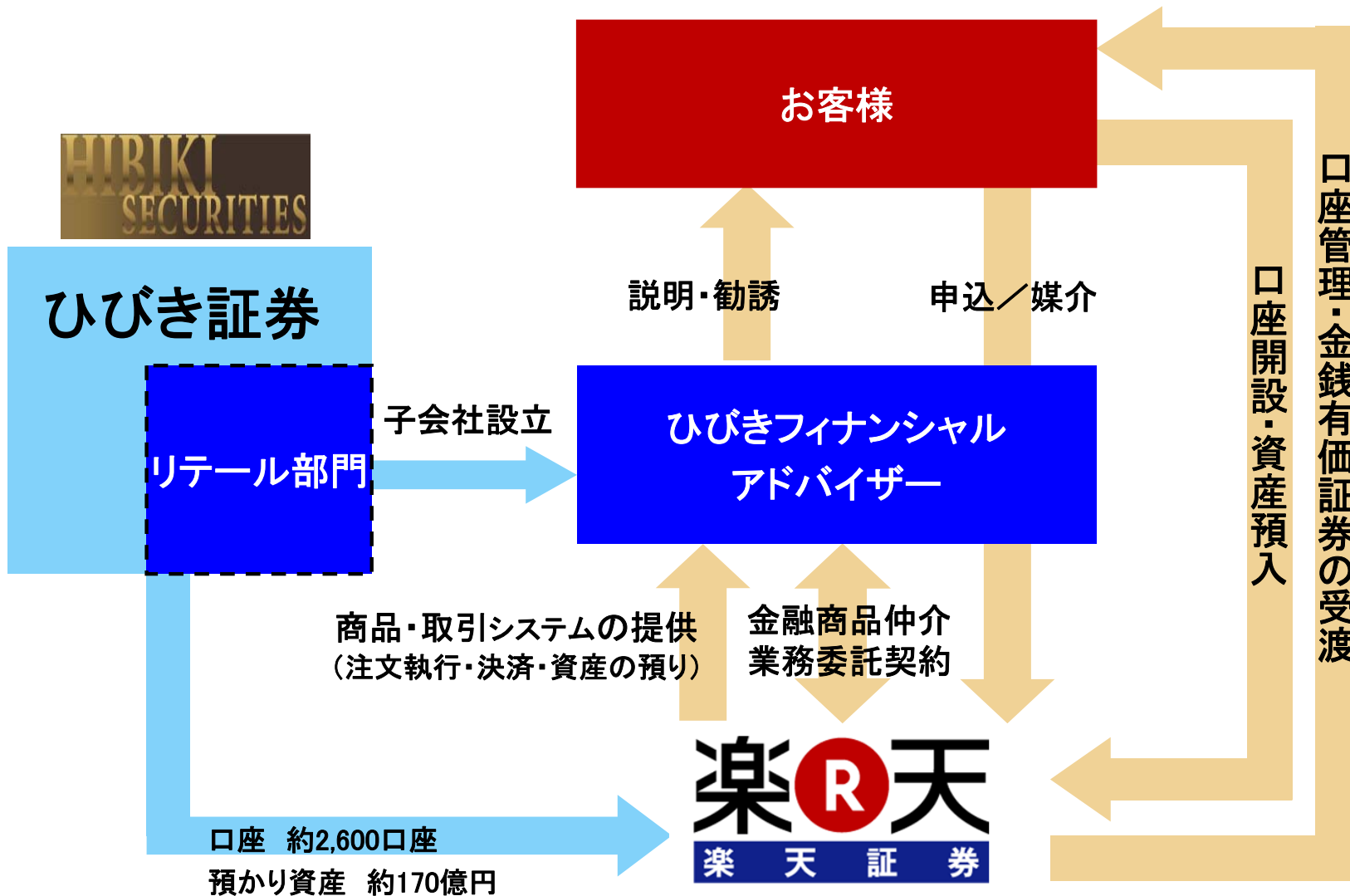


IFA経由顧客 預り資産残高

(2009年3月末の預り残高を100とした場合の指数)



- 対面証券の持つ顧客重視の視点と投資アドバイス力に、楽天証券の商品ラインアップと業務インフラを融合することで、これまで以上に低コストで質の高いサービス提供が可能に。





楽天証券の各取扱商品等に投資いただく際は、所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。また各取扱商品等は、価格の変動等によって損失が生じるおそれがあります。投資にかかる手数料等およびリスクについては、楽天証券ウェブサイトの「投資にかかる手数料等およびリスク」ページや「契約締結前交付書面」等をよくお読みになり、内容について十分にご理解ください。

商号等：楽天証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号、商品先物取引業者

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会

■国内株式

〔株式等のお取引にかかるリスク〕

株式等は株価(価格)の変動等により損失が生じるおそれがあります。上場投資信託(ETF)は連動対象となっている指数や指標等の変動等により、指標連動証券(ETN)は連動対象となっている指数や指標等の変動、発行体となる金融機関の信用力悪化等により、損失が生じるおそれがあります。

〔信用取引にかかるリスク〕

信用取引は取引の対象となっている株式等の株価(価格)の変動等により損失が生じるおそれがあります。信用取引は差し入れた委託保証金を上回る金額の取引をおこなうことができ、大きな損失が発生する可能性があります。その損失額は差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

〔株式等のお取引にかかる費用等〕

国内株式の委託手数料は原則1カ月ごとに「ワンショットコース」と「いちにち定額コース」の2コースから選択することができます。

●ワンショットコース(現物取引):1回の約定代金が10万円まで145円/1回、20万円まで194円/1回、50万円まで358円/1回、100万円まで639円/1回、150万円まで764円/1回、3,000万円まで1,209円/1回、3,000万円超は1,277円/1回です。いずれも税込み。

●ワンショットコース(信用取引):1回の約定代金が30万円まで262円/1回、30万円超は472円/1回です。いずれも税込み。

●いちにち定額コース:1日の約定代金合計が50万円まで450円/1日、100万円まで900円/1日、200万円まで2,100円/1日です。以降、1日の約定代金合計が100万円増えるごとに1,050円追加されます。取引のない日は手数料がかかりません。1日の約定代金合計は現物取引と信用取引を合算して計算いたします。いずれも税込み。

●カスタマーサービスセンターのオペレーター取次ぎによるお取引は、別に定める手数料体系が適用されます(現物取引の場合、最大4,725円/1回。信用取引の場合、最大3,622円/1回。いずれも税込み)。

●PTS取引(夜間取引)はお客様が選択されているコースにかかわらず1回の約定代金が50万円まで472円/1回、100万円まで840円/1回、150万円まで1,050円/1回、150万円超は1,575円/1回です。いずれも税込み。

●国内株式を募集・売出し等(新規公開株式(IPO)、立会買分売)により取得する場合は購入対価のみお支払いいただきます(委託手数料はかかりません)。

●信用取引による建玉を保有している期間は、買い建玉の場合は買方金利(制度:年2.85%、一般:年3.09%)、売り建玉の場合は貸株料(制度:年1.10%)、品貸料(逆日歩)等がかかります。

〔委託保証金等について〕

信用取引をおこなうには委託保証金の差し入れが必要です。信用取引の最大取引可能金額は差し入れた委託保証金の約3.3倍です。最低委託保証金は30万円、委託保証金率は30%、委託保証金最低維持率(追証ライン)は20%です。委託保証金の維持率が20%未満となった場合、不足額を所定の時限までに当社に差し入れていただく必要があります。

■外国株式

〔外国株式等の取引にかかるリスク〕

外国株式等は、株価(価格)の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、為替相場の変動等により損失(為替差損)が生じるおそれがあります。株価指数連動型上場投資信託(ETF)は、連動を目指す株価指数等の変動等により損失が生じるおそれがあります。また投資している国、地域の政治・経済・社会情勢の変動や天変地異等により、当該株価が下落したり、売買が制限されたり、売買や受渡等が不能になったりする場合があります。

〔米国株式等の取引にかかる費用等〕

米国株式等の委託手数料は、26.25米ドル/1回(1,000株まで)がかかります。1回の取引が1,000株超の場合は1株ごとに2.1米セント追加されます。売却時は通常の手数料に加え、SEC Fee(米国現地証券取引所手数料)が約定代金1米ドルあたり0.000018米ドル(米セント未満切り上げ)。いずれも税込み。

〔中国株式等の取引にかかる費用等〕

中国株式等の委託手数料は、約定代金の0.525%/1回がかかります(ただし、最低手数料525円/1回、手数料上限5,250円/1回)。カスタマーサービスセンターのオペレーター取次ぎによる委託手数料は、通常の手数料に2,100円追加されます。いずれも税込み。

〔アセアン株式等の取引にかかる費用等〕

アセアン株式等の委託手数料は1取引につき、約定代金の1.05%がかかります(ただし、最低手数料525円/1取引)。カスタマーサービスセンターのオペレーター取次ぎによる委託手数料は、通常の手数料に2,100円追加されます。いずれも税込み。

■投資信託

投資信託は商品によりその投資対象や投資方針、申込手数料等の費用が異なり、多岐にわたりますので、詳細につきましてはそれぞれの投資信託の「目論見書」「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。また、一部の投資信託には、原則として換金できない期間(クローズド期間)が設けられている場合があります。

〔投資信託の取引にかかるリスク〕

投資信託に組み入れられた株式または債券(投資信託の種類によって異なる)等の価格の変動等により基準価額が上下するため、これにより損失が生じるおそれがあります。また、投資信託に組み入れられた資産が外貨建ての場合、為替相場の変動等により基準価額が上下するため、これにより損失が生じるおそれがあります。

〔投資信託の取引にかかる費用の例〕

申込時に直接ご負担いただく費用:お申込手数料(投資信託によって異なります)

換金時に直接ご負担いただく費用:信託財産留保額(投資信託によって異なります)

投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用:信託報酬(投資信託によって異なります)

■ 国内債券

〔国内債券の取引にかかるリスク〕

債券は債券の価格が市場の金利水準の変化に対応して変動するため、償還前に換金すると損失が生じるおそれがあります。また、債券を発行する組織(発行体)が債務返済不能状態に陥った場合、元本や利子の支払いが滞ったり、不能となったりすることがあります。

〔国内債券の取引にかかる費用等〕

外国債券を当社との相対取引によって購入する場合は購入対価のみお支払いいただきます(委託手数料はかかりません)。

■ 外国債券

〔外国債券の取引にかかるリスク〕

債券は債券の価格が市場の金利水準の変化に対応して変動するため、償還前に換金すると損失が生じるおそれがあります。また、債券を発行する組織(発行体)が債務返済不能状態に陥った場合、元本や利子の支払いが滞ったり、不能となったりすることがあります。

外国債券(外貨建て債券)は為替相場の変動等により損失(為替差損)が生じたり、債券を発行する組織(発行体)が所属する国や地域、取引がおこなわれる通貨を発行している国や地域の政治・経済・社会情勢に大きな影響を受けたりするおそれがあります。

〔外国債券の取引にかかる費用等〕

外国債券を購入する場合は購入対価のみお支払いいただきます(委託手数料はかかりません)。また、売買における売付け適用為替レートと買付け適用為替レートには差(スプレッド)があり、そのスプレッドは債券の起債通貨によって異なります。

■ 株価指数先物・オプション取引

〔株価指数先物取引にかかるリスク〕

株価指数先物の価格は対象となっている株価指数の変動等により上下するため、これにより損失が生じるおそれがあります。また、株価指数先物取引は差し入れた委託証拠金を上回る金額の取引をおこなうことができ、大きな損失が発生する可能性があります。その損失額は差し入れた委託証拠金の額を上回るおそれがあります。

〔株価指数オプション取引にかかるリスク〕

株価指数オプションの価格は対象となっている株価指数の変動等により上下するため、これにより損失が生じるおそれがあります。オプションを行使できる期間には制限があります。また、株価指数オプションの市場価格は、現実の株価指数の変動等に連動するとは限りません。価格の変動率は現実の株価指数の変動率に比べて大きくなる傾向があり、場合によっては大きな損失が発生する可能性があります。

買方特有のリスク: 買方は期日までに権利行使または転売をおこなわない場合には、権利は消滅し、買方は投資資金の全額を失うこととなります。

売方特有のリスク: 売方は市場価格が予想とは反対の方向に変化したときの損失が限定されていません。また、株価指数オプション取引が成立したときは、証拠金を差し入れまたは預託しなければなりません。その後、相場の変動により証拠金の額に不足額が発生した場合には、証拠金の追加差入れまたは追加預託が必要となります。所定の時限までに不足額を差し入れない場合等には、建玉の一部または全部を決済・処分させていただく場合もあります。この場合、その決済で生じた実現損失について責任を負う必要があります。売方は、権利行使の割当てを受けた際には必ずこれに応じる義務があり、権利行使価格と最終清算指数(SQ値)の差額を支払う必要があります。

〔株価指数先物取引にかかる費用等〕

株価指数先物取引の委託手数料は472.5円/1枚(1円未満切捨)です。日経225ミニ取引の委託手数料は、52.5円/1枚(1円未満切捨)です。いずれも税込み。

〔株価指数オプション取引にかかる費用等〕

株価指数オプション取引の委託手数料は売買代金に0.21%を乗じた額です(ただし、最低手数料210円)。いずれも税込み。

〔委託証拠金等について〕

株価指数先物・オプション取引をおこなうには委託証拠金の差し入れが必要です。必要委託証拠金はSPANによって計算され、「SPAN証拠金額×当社が定める証拠金掛目-ネットオプション価値の総額+先物両建て証拠金」となります。

先物両建て証拠金=(建玉枚数-ネットデルタの絶対値)×0.5×日経225先物取引1枚あたりのSPAN証拠金×当社が定める証拠金掛目

日経225ミニ取引は日経225先物取引の1/10の証拠金でお取引が可能です。

証拠金掛目は市場のボラティリティ等を勘案し、当社の任意で設定できるものとします。

株価指数先物・オプション取引について、必要な証拠金に対する取引金額の比率は、SPANをもとに取引全体の建玉から生じるリスクに応じて計算することから記載することができません。

■ 海外先物取引

〔海外先物取引にかかるリスク〕

海外先物取引の価格は対象となっている株価指数や商品等の価格の変動、または金利、通貨、経済指標、政治情勢の変化等、さまざまな要因により上下するため、これにより損失が生じるおそれがあります。とくに海外商品先物取引は、それぞれの商品に特有なファンダメンタルズの影響を受ける等のリスクがあります。海外先物取引は差し入れた委託証拠金を上回る金額の取引をおこなうことができ、大きな損失が発生する可能性があります。その損失額は差し入れた委託証拠金の額を上回るおそれがあります。委託証拠金率が一定率以下となった場合、ロスカットルールにより全ポジションが強制決済されます。市場環境が急激に変動する場合には、ロスカット価格がロスカットルール適用時の価格から大きく乖離して約定することがあり、その結果、損失額が委託証拠金の額を上回る可能性があります。

〔海外先物取引にかかる費用等〕

円建ての株価指数先物の取引手数料は420円/1枚(ミニ先物は210円/1枚)です。米ドル建ての株価指数先物の取引手数料は4.725米ドル/1枚です。エネルギー先物、金属先物、農産物先物の取引手数料は6.30米ドル/1枚(ミニ先物は4.725米ドル/1枚、マイクロ先物は2.625米ドル/1枚)です。いずれも税込み。

〔委託証拠金等について〕

海外先物取引をおこなうには委託証拠金の差し入れが必要です。必要委託証拠金は各海外金融商品取引所または各海外商品取引所が発表するイニシャル証拠金、メンテナンス証拠金およびSPANをもとに当社が定めます。

海外先物取引について、必要な証拠金に対する取引金額の比率は、銘柄によって異なるため記載することができません。詳細につきましては楽天証券ウェブサイトをご覧ください。

■CFD

〔CFDの取引にかかるリスク〕

CFDの価格は対象となっている株価指数や株価指数先物、ETFの価格の変動、または金利、通貨、経済指標、政治情勢の変化等さまざまな要因によって変動し、これにより損失が生じるおそれがあります。また、CFDは差し入れた委託証拠金を上回る金額の取引をおこなうことができ、大きな損失が発生する可能性があります。その損失額は差し入れた委託証拠金の額を上回るおそれがあります。株価指数先物を参照原資産とするCFDにはそれぞれ限月が定められており、最終決済期限があります。

〔CFDの取引にかかる費用等〕

米国株ETF型CFDの取引手数料は1取引につき26.25米ドル(1,250CFDまで)です。1回の取引が1,250CFDを超える場合は1CFDごとに2.1米セント追加されます。株価指数CFD、株価指数先物CFDの取引手数料は無料です。いずれも税込み。ただし、売買における売付価格と買付価格には差(スプレッド)があり、そのスプレッドは銘柄ごとに異なります。取引手数料以外に金利調整額等の受払いが発生する場合があります。それらの額はCFDのベース通貨や個別の銘柄等により異なります。

〔委託証拠金等について〕

CFD取引をおこなうには、約定代金の10%以上に相当する委託証拠金の差し入れが必要です(委託証拠金の10倍までの取引が可能)。委託証拠金率(必要証拠金額を100%として算出)が一定率以下となった場合、ロスカットルールにより全ポジションが強制決済されます。市場環境が急激に変動する場合には、ロスカット価格がロスカットルール適用時の価格から大きく乖離して約定することがあり、その結果、損失額が委託証拠金の額を上回る可能性があります。使用可能証拠金が1万円未満の場合、新規注文または保有ポジションを超える数量の反対売買は注文できません。保有ポジションと同数量までの反対売買またはロスカットは、使用可能証拠金が1万円未満の場合でも注文可能です。

■ 外国為替証拠金取引(楽天FX)

〔外国為替証拠金取引(楽天FX)の取引にかかるリスク〕

外国為替証拠金取引(楽天FX)は取引通貨の価格またはスワップポイントの変動、およびスワップポイントは支払いとなる場合があるため、売り付けた際の精算金額が買い付けた際の精算金額を下回る可能性があり、損失が生じるおそれがあります。また、外国為替証拠金取引(楽天FX)は差し入れた委託証拠金を上回る金額の取引をおこなうことができ、大きな損失が発生する可能性があります。その損失額は差し入れた委託証拠金の額を上回るおそれがあります。

〔外国為替証拠金取引(楽天FX)の取引にかかる費用等〕

外国為替証拠金取引(楽天FX)の取引手数料は無料です。また、各通貨の売付価格と買付価格には差(スプレッド)があり、そのスプレッドは通貨ペアごとに異なります。

〔委託証拠金等について〕

外国為替証拠金取引(楽天FX)をおこなうには委託証拠金の差し入れが必要です。必要委託証拠金は通貨ペアごとに異なり、各通貨ペアの1万通貨当たりの建玉必要証拠金額は、日々、取引日終了時点の為替レートをもとにレバレッジが25倍を超えない水準で設定いたします(法人のお客様はレバレッジが100倍を超えない水準で設定)。

■カバードワラント

〔カバードワラントの取引にかかるリスク〕

カバードワラントの価格は原資産の価格およびその変動率、カバードワラントの残存期間、金利変動等さまざまな要因によって変動し、これにより損失が生じるおそれがあります。原資産の価格が一定のままであったとしても、カバードワラントの価格が変動することがあります。カバードワラントの価格変動リスクは、一般的に原資産よりも高いため、損失を被る可能性も高くなります。カバードワラントにはこのほか、信用リスク、流動性リスク、税務に関するリスク、為替変動リスク等があります。

また、カバードワラントは期限付きの有価証券であり、存続期間を過ぎるとその価値がなくなります。カバードワラントを買い付けた後は、転売するか、満期まで保有することになります。満期日においては、コール型ワラントの場合、原資産の価格が権利行使価格を上回っている場合（プット型ワラントは下回っている場合）は利益が出ますが、原資産の価格が行使価格と同価格か、下回っている場合（プット型ワラントは上回っている場合）はカバードワラントの価値はゼロとなります。ただし、最大の損失額は、カバードワラントの買付に要した金額に限定されます。

〔カバードワラントの取引にかかる費用等〕

カバードワラントの取引手数料は1回の売買代金が5万円以下の場合262円/1回、5万円超20万円以下の場合525円/1回、20万円超の場合1,050円/1回です。いずれも税込み。

■金・プラチナ・銀

〔金・プラチナ等の取引にかかるリスク〕

金・プラチナ等の価格は、金利、通貨、経済指標、政治情勢の変化等のさまざまな要因によって変動し、損失が生じるおそれがあります。なお、金・プラチナ等の取引は、クーリング・オフの対象にはなりません。なお、手数料等のサービスの詳細は、現時点で未確定です。決まり次第ウェブサイト等でお知らせしてまいります。

〔金・プラチナ等の取引にかかる費用等〕

現在ではまだ決定しておりません。決定し次第、改めてお知らせいたします。